

この方式が採用されたとすれば、この機会に、条約調印の時期について、はっきりした見透をただし、調印前に臨時国会を招集しなければならないことになる。又国会に対して、条約案の関係部分について相当具体的に説明する必要があることを了承してもらう必要がある。

法案の内容は、補償を損害の3分の2にしたい、毎年百億円を限度として補償支払をしたい、紛争を混合委員会で処理したい等の日本側要望が同意されたか否かによって変ってくる。しかし作成してある法案は、先方に差しだして批評を求めることとしたい。

同じく臨時国会に提案すべきものとして、戦時立法によつて円貨借りがえされた在米のドル貨債（正金支店、在米邦人等の所有のもの）の復活に関する法律案についても存する。

5. 造船能力について

造船能力について

イ 造船能力は、いくばくありや。

ロ 余剰造船能力は、いくばくありや。

ハ 原料入手の関係からみて、今後いくばくが余剰造船能力として残るや。

ニ 他に転用しうる造船能力は、いくばくありや。

ホ その他の余剰造船能力の処理のため、自発的にとりうる措置（自発的撤去など）
いかに。

の諸点を、検討した結論を、提示しなければならない。

6. 金塊、在中立国財産、捕虜虐待に対する補償、戦時金融協定上の債務、通商競争防止等について

これらについて米英会談がいかなる結論に到達したかは、判明しない。新聞報道によれば、平和条約の外において関係国と日本との間の話合の形式によつて先方の要請を応諾しようとしているようにうけとられる。今回の会談では、上述の賠償及び造船能力などととも、会談の中心となるかも知れない。

7. 日米安全保障協定について

イ 協定の表題と内容を一致させたい。

ロ 駐屯軍の継続使用する施設と日本の提供する施設及び用役の表を作成したい。

ハ 駐屯軍の特権（使用される施設の特権と兵員家族の裁判上の特権）をはつきりさしたい。

などの諸点が、提起してある。先方は、準備整うまで、回答を留保している。今回、意思表示があることを期待する。

（3月31日現在連合軍が使用している建造物及び施設の調査を行つた。調査の結果を一覧表としたものを、「平和条約後は、事情の許す限り、駐屯軍の現実に必要とするものに限定し、とくに民有財産、教育施設、経済活動に重大な阻害となつてゐるもの（貿易港における港湾施設、倉庫、大都市のオフィス、ビルディング等）の返還を好意的に考慮されたい」との趣旨を書き添えて提示し、且つ、総司令部係官と政府係官の間に打合を開始したいとの申入をしたい。）

8. 民間航空について

日本の民間航空が8月1日から開始されることになっている。その関係から、航空保安庁では、将来予定される航空路線とその運営のため必要な飛行場を明示して、それらの飛行場を日本の管理に返し、又は、日本に使用を許されるよう、内々総司令部係官に話をしている。場合によつては、日米安全保障協定に伴う施設提供の件に関連させ、上述の趣旨を更めて、先方に申入れることとしたい。

9. 台北在外事務所について

目下懸案となつてゐる在外事務所を台北に設置する件は、条約に署名すべき中国代表の問題と関連ある事項であるから、設置するか、設置の時期をいかにするかについて、先方の意見をたたく必要があろう。

（純理的立場からすれば、台北在外事務所の設置は、平和条約署名後にされることを希望する。条約署名により、日本は、台湾に対する主権放棄を確認するのであるから、その以後において台湾を外国扱するについて法理的に異論をさしはさまない。その前は、理論と実際と矛盾する。）

付録 21 1951年6月25日午後のアリソン会談録

6月25日午後2時半ないし3時半外交局において

シーボルト大使 アリソン公使 フィン書記官

井口次官 西村

アリソン公使からロンドン会談の結論について大綱の報告があつた。条約案は、「本

週中に差しあげられると期待している」とのことであつた。報告要旨左のとおり。英米会談で条約案ができたが、それは米案を基礎にして英案を加味したものである。英国の譲歩を得たところが多いが、あるところは、英国の考えをいれたところもある。

英案にあつた日本の戦争責任や（前文）、好ましからざる政治団体や連合国と協力した日本人の保護などの条項（政治条項）はおちた。

英国は、通商に強い関心を示した。英国は、少し譲つたが、大体米案との中間位のところにおちついた。

米案は、平和条約後の相互主義の下における最恵国待遇及び内国民待遇の許与を3年としていたが、英案は無期限だつた。ワシントンで5年に、英国は譲り、更にロンドンで4年まで譲つた。

日本の金塊を分配しようとの主張を英国は、撤回した。米国は、この金を日本で使用して居るし又何れの場合にも米国が受取るべきものであるとのステートメントを出すことにした。

賠償について、英国と大いに論じた。英・濠・比の要望は強い。殊に戦時虐待をうけた捕虜に対し賠償すべしとの要求が強い。日本の現在の支払不能は、別として何かをなすことが日本に対する好意をとりもどす所以でもあろう。日本から新しく金を支払わせるのではなく、現に外にあるものを充当することは酷ではあるまい。中立国と敵国（独・伊）にある日本の公私の財産（最大4千万弗と思う）を日本政府が自発的に国際赤十字委員会に引渡して被虐待捕虜の補償にあてることとしたい。

日本の再軍備について制限を設けることを英国は主張した。英案にもこれは書いてないことで、一寸、びつくりした。しかし、英国は、主張を撤回した。しかし、米国は、日本の再軍備は一般安全保障制度の枠内でなされ他国に対する脅威となるべきものではあつてはならないとの保障を英国に与えることにした。

安全保障について、印度は、米案の「日本国が一又は二以上の連合国の参加する一又は二以上の集団保障取極を自発的に締結しうる」（第7条）のうち一又は二以上の連合国の字句が日本の独立性を毀損するとして、反対した。米国は、この字句の削除に同意した。概して印度の対日態度は、好意的である。

英国は、カナダ、オーストラリアの意向を反映し、漁業に関心が強かつた、吉田ダレス書簡を説明して英国の懸念の無用なることを説いた。結論として、吉田ダレス往復文

書に盛られている原則を日本政府が一般的な声明として認めるということで妥結した。声明を考えられたい。

英国は、造船力に関心が強かつた、しかし条約で制限することは諦めた。日本政府の自発的な措置で処理するということで妥結した。

英国は、米案第13条の「最恵国待遇及び内国民待遇の保障にかかわらず、日本政府は、対外的な財政状態及び収支の均衡又は緊急な保安上の利益を保護する処置をとりうる」との条項から、船舶を除外することを要求した。英国の要求に応じた。

安全保障について、米案第6条は、日本がその対外政策の基調として国連憲章第2条の原則を遵守することとし連合国も対日関係で同様の原則を遵守することを定めている。英国は、ワシントンで、この最後の部分—連合国が対日関係で国連憲章第2条の原則を守るという部分—を削除することを主張し、米国もこれを応諾したが、ロンドンで英国は、米国の原案を受諾した。

条約案は、米案より長いものとなつた。それでも今までの平和条約にくらべて短いものであると信ずる。

条約には、付属書がある。日本政府の自発的な措置を表明するのが大部分である。

イ・日本が加入すべき国際条約に関するもの

ロ・日本は在日連合国墳墓を尊重することを明らかにする。

ハ・国際決済銀行における日本の出資株を同理事団においてパーで買入れ、代金は日本に支払わるべきことを明かにする。

ニ・コンゴ盆地条約における日本の5大国としての地位は喪失される。但し、同盆地における通商から日本は排除さるべきでないことを明かにした。この点日本が実質的に不利益をうけることになつた唯一の点である。しかし、この譲歩の故に、英国の条約全体に対する同意を得たのだから、代償としては高くはないと信ずる。

英国の対日態度は必ずしも良くない。イーデン前外相は、ダレス氏と会食の際、米国家は crazy だといった。その他の諸国の対日空気も必ずしもよくはないことを忘れないで欲しい。

次に全般的な問題に移ろう。中国代表問題がそれである。

極東委員会構成国の中共承認国と国府承認国との割合は6対6である。条約に国府代表が同時に署名すると英連邦諸国は英本国に同調しようから、米、比、国府だけになつ

てしまう。英国の提案は極東委員会構成国の3分の2が賛成する政府が平和条約に加入しようとの方式であつた。これは、委員会が条約後も存続して日本の外交政策を規制することとなるので、米国は反対した。米国は、条約に中国は署名しなくても条約上の利益を享有しようよう規定し、但し、条約が成立した後で最も関係の深い国（日本）がその扱ふ政府と2国間条約と同じ内容を締結する方式を提唱した。結局これにおちついた。目下米英間で最終的な打合せ中であるが確定すれば公表されることになる（公表前にわが方に連絡してこちらの意見もきいて貰いたいと述べておいた。平和条約後いくばくの時間が経過してから日本は選択をなすかの問題がある。日本政府の選択がいずれにあるかは知っている。何時にするか。「リーズ・ナブルタイム」が必要であろう。すべて日本政府の良識にまきたい。

次に賠償問題がある。フィリピンは、来年の選挙もあつて強硬である。英、濠その他も関心がふかい。条約では、「日本はその占領した国に対し少くともいくらかの賠償を支払わねばならぬ。その実施については関係両国間で協議する。」とする。金額は、定めないが、勿論多くては困るし、又、日本の経済自立を阻害しない様にし、例えば沈船引上げ、原料加工方式など考慮して貰いたい。実質上賠償はフィリピン、ビルマのみに適用されることとなろう。（仏が賠償につき要求をだしたとの新聞報道ありたるがと質問したに対し、「左ようなことは全くない」と答えた。）

戦争犯罪について、米案第12条の冒頭に、「日本は、国際裁判所及び連合国戦犯裁判所の判決を承認する」という文章を加えた。恩赦等は、日本の勧告に基いて連合国が行うとの言い方をかえた。

又、条約に Japan undertakes... とあるところは、Japan will... という言い方にした。

なお、米案の付属書にあつた「保険証券」に関する技術的な規定は、条約からおとし、直接日英の間で話し、日本の方から英国に対して安心させるようステートメントを与えることにした。いずれの日英大使館団から直接申し入れがあるだろう。

「連合国財産補償法」については、ワシントンから専門家がきているので日本側専門家との間に審議させることにしたい。（当方、了承した。法案は、26日午後3時までにとどけることを約した。なお、本法案の議会提出は条約調印後条約の承認を求めると同時にして貰いたい。調印前の国会提出は諸般の関係上困難であると述べたに対し、アリソン公使は、自分としては異存ない、できるだけ貴意に添うようしたいと答えた。）

最後に、当方から「日本の造船能力」に関する文書と対比賠償に関するダレス特使の課題に答えた文書とを手交した。アリソン公使は、これを研究して、後はまた話し合うことにしようと述べた。

なお、当方より先方の草案を見た上で正式の見解を述べることにしたいが、中立国内の財産処分問題と賠償の問題については意見を開陳したい所存である旨留保しておいた。

台北在外事務所設置問題についてはアリソン公使は考慮して見ようとのことだつた。

付録 22 1951年6月28日午後の総理アリソン公使会談録

28日午後3時ないし4時

目黒官邸において

アリソン シーボルト大使

総理 井口次官 西村

総理からダレス特使一行の対日講和促進のための不斷の努力に対し謝意を表し、ロンドン会談の成果については井口次官から報告をうけた。よくいったようだが、何がむずかしかつたかと尋ねらる。

公使 国によつて異なる。例えば、英国は2億弗の金塊の分配を固執した。ガイッケル蔵相は、米国が日本に対して甘すぎると難じた。ダレス特使は、日本が領土を喪失し多大の犠牲を払つておることを説き、この日本を寛大公正に取り扱い、善隣の友邦となる機会を与えることの賢明なるを説いて英国を承服させた。

各国とも対日早期講和の必要を認めている。日本としては、ある程度の困難はあつても、これを応諾して、早く平和友好の雰囲気をかもしだすことが肝要であると思う。条約案は、米案より酷になつた点もある。が、全体としては、決して苛酷だとは思わぬ。戦争責任や、対連合国協力者の保護や、経済制限や、再軍備制限やは規定されない。この条約は、グッド・トリティーで、日本に有利な、日本に世界の大国たるを得しめうるものだと思う。条約案に対して貴方で意見なり要請があるなら書き物として出されたい。われわれは、条約の成立を1日も早くするよう努力するつもりである。

総理 日本から申し出ることがあるにしろ、それは大したことではない。条約案は、大綱は結構である。日本の造船業についての貴方の示唆はいいと思う。この機会に日

本の造船業は、合理化を断行すべきであると考える。

在中立国財産を接収するのは、先例もなし国際法にも反する。わたくしは、プロテストしたい。このプロテストは、しかし、セオレティカルなものであり、対議会策にいずれのものである……（と総理は笑いつつ言わる。）

公使 日本は、在中立国財産を引渡せば、事実上少額な犠牲で列国の大なる好意を回復できると思う。総理のお気持はよく解るけれども、議会に対しては、スモール・エクスペンセズで、高額の国際的好意をかちえられることを強調していただきたい。

シーボルト大使 在中立国財産は、現に連合国の信託下におかれており、トラスティーの1人はソ連邦である。だから、これらの金は、日本にかえることはありえまい。

総理 幾日まで滞在されるか。

公使 来週火曜（3日）の夜まで東京におることだけは確実である。

総理 信託統治に付せられる諸島の住民は、是非とも依然日本人として取り扱いたく、又、日本との経済その他諸般の関係もそのまま持続させてゆきたい。これは日本の悲願である。御考慮をえたい。

公使 それらの点は、まだ、十分に考究されていない。決定もされていない。日本側のサゼッションはよろこんで考えてみたい。

次官 タイにある日本財産の接収も考えておられるか。

公使 タイのも含まれるかどうかはつきり決定していない。

総理 中国代表問題について、新聞は、いろいろ報道している。米英会談で決定された方式では、問題の解決を将来にのばしたということになりはしまいか。

公使 （25日午後外交局において井口次官との会談の際与えた説明をくりかえした後）……同じアジア民族国たる日本は、アジア民族国たる中国との関係について西欧諸国より賢明に行動されうるのはないか。中国のどの政府と平和条約を結ぶか、又、平和条約を結ぶ前においても通商協定を結ぶかなど、日本の手で、うまく決定し、実行されたい。米国としては、中共と一緒に署名することはできないところであるから、妥協案のような方式以外に手がなかったと思う。

早期講和を実現し、日本が自主独立の国として自らの判断によつて解決するのが一番いいのではあるまいか。各国はアジア民族国としての日本に信頼をおいている。講和問題について日本に対しいろいろのことをいいつつも、日本に信頼をおいている。日本がこの難問を解決する外あるまい。英国で国府と同時に調印すること

に反対なのは労働党のみならず—6票の多数しかもたぬ労働党内閣の対議会策の困難を考えていただきたい—保守党も然りである。華府における中国代表問題についての公表は延期せられた。

次官 日米協定に批准条項をいれるべきと思う。

公使 自分もそう思う。案は相談致したい。

総理 マリク提案をどう思われるか。

公使 講和問題に専念しているので、他の問題はさつぱり解からない。プロパガンダだけかも知れぬ。

大使 マリク放送の大部分はプロパガンダである。

公使 6月10日付ソ連覚書（対日講和に関する）も大部分はプロパガンダであつた。

そしてよく読むと、「4国外相会議」をいいポツダム宣言の履行」をいつておつた。かれらの真意は捕捉しがたい。

次官 在京ミッションから総司令部へアプローチはないのか。

大使 先日キスレンコにマリク放送のことをきいたら「自分は何も知らぬ」と答えた。アプローチなどないと思う。

総理 マ元帥の近況いかん。ニュー・ヨークにおられるや。

公使 マ元帥は、ニュー・ヨークでダレス特使と会い。平和問題の近況について話が交わされたようである。自分は同席しなかつた。

総理 デュイー知事の極東訪問は何のためか。

大使 公的なものではない。パーソナリーに極東事情を見聞するためである。

総理 今回が初めてだろうか。

大使 初めてである。

公使 同知事は、ダレス氏のパーソナル・フレンドである。

総理 デュイー知事の来訪に際しわれわれの方でしたがいいと思われることがあつたら遠慮なく教えて貰いたい。

公使 英と比では、日本の追放解除について「昔日の日本」に復帰の兆候として懸念していた。とくに比において強かつた。解除される人々は皆いい人々と思うけれども、日本であまりいそがれないように望みたい。ドント・ゴー・ツーフアスト。

総理 昨年ドゥリットル將軍が見えたとき、自分は「あなたの空襲で自分の家は焼けた。しかし、あなたの空襲で日本の軍国主義も焼けてしまったから、あなたに感謝

する」といつて笑い合つたことがある。

公使 日本の軍国主義らしいものがみえることも、軍国主義そのものと同じく、用心したがるしと思う。

総理 最近米国の著名な人士が日本の再軍備論をいだされた。それにつれて、日本でも旧軍人は再軍備のため大分動いた。しかし、民衆はついてゆかなかつた。政界人のうちにも芦田前首相のように再軍備を唱道した者がいた。しかし、民衆はついてゆかなかつた。民衆は案外に、賢明である。(以上)

付録 23 1951 年 7 月 2 日午後のアリソン会談録

7 月 2 日午後 3 時ないし 3 時 4 0 分

アリソン公使 シーボルト大使 フィン書記官

井口次官 西村

アリソン公使から

1. ガリオア債務は、平和条約第 1 4 条(b)により米国は放棄するものでないと了解するとの次官からアリソン宛書翰案を渡さる。
異議なし。3 日朝、持参すべきことを答う。
2. 漁業問題に関する声明案を渡さる。
明 3 日英代表団フラットンを入れての会談にて 討議すること。声明をなす時期などは、話合できめること。以上の説明に、異議なき旨答う。
3. 船舶問題 (平和条約第 1 2 条 D の差別待遇を日本がなしうる場合から、船舶を除外すべしとの英国の主張) に関し、わが方の沿岸貿易を除外したしとの希望をいれ、船舶と航海の除外を「対外支払上の必要に基く差別待遇」の場合にのみ規定する、D 項の新案文を渡さる。
異議なき旨答う。明 3 日クラットンを加えて話し合うこととなる。
次で、当方より、

1. 平和条約案に対する意見を交付し、説明す。

(イ) 第 1 4 条=在連合国邦人財産の清算についての規定(開戦日と平和条約実施日との間に何時かに連合国の管轄に服した財産とする。)に対する意見は、考えてみようとして先方答う。

(342)

(ロ) 第 1 5 条=補償法を条約署名前に制定することを回避したいとの要望は、応ずる方式あるべしと先方答う。

在日連合国財産についての規定(第 1 4 条と同性質)は、第 1 4 条ほどの危険はあるまいと先方答う。

(ハ) 第 1 6 条=在中立国日本財産の引渡についての要望(公有財産に限りたい。外交領事財産等は除外したい。)は、考えてみると先方答う。

本条に対する日本のプロテストを議会に對し余り強くいうことは、列国の対日感情を害する懸念があるから、注意してほしいとアリソン公使は、述べ、当方、もちろん気を付けると答う。

(ニ) 第 1 7 条=捕獲審検に関する実情を了解したので、考えなおすと先方答う。

2. 信託統治地域に対する要望を渡す。

研究しようと先方答う。

3. 未帰還邦人に関する要望を渡す。

先方了承す。

4. 占領軍使用施設に関する要望を渡す。

2 部を華府に持参し、2 部を東京に残しおき、夫々当該部局をして研究せしむべしと先方答う。以上。

付録 24 1951 年 7 月 3 日午前のアリソン・クラットン会談録

7 月 3 日午前 1 0 時半ないし 1 1 時

アリソン公使 クラットン代理大使

井口次官 西村

1. ガリオア債務に関する次官のアリソン公使宛書翰を交付す。
2. 漁業問題に関する声明
条約案の公表(1 2 日頃)前に声明を発表することに打合せた。
3. 船舶問題に関し平和条約第 1 2 条 D の新案文
異議なき旨の文書をアリソン公使に渡す。

(343)

4. 保険会社の業務再開の件

大蔵省の資料により、戦前業務を行っていた外国会社28社のうち、現に、23社は、新法律による保証金千万円（戦前は、生命保険15万円、損害保険10万円）を納付して業務を再開しておる。従つて残る5社のために、戦前の保証金だけで業務を再開してよろしいということは、23社との関係で衡平でないように思う。僅か、5社だけの問題であるから、解決は困難でないと思う旨を説明した。

クラットンは、23社のうちには、千万円を納付しないで業務再開を許されているものもあると承知していると述べた。よつて、その辺の事情は、確めた上、更めて、クラットンとファーレー（国務省員。補償法案のため来京中。7日に出発帰華の予定。）とに連絡して、話の結末をつけることにすることになった。

5. 議定書の件

アリソン公使から、議定書の案文を交付された。これは、A、契約B、時効C、流通証券D、保険契約E特別条項からなるもので、イタリア平和条約の付属書と殆ど同内容（但し、E保険契約を除く）のものである。これは、希望する連合国（英、仏、蘭、諾など）と日本との間に、平和条約とは、別に、署名されるものである。

クラットンから、この種条約がないと困難な問題が起る、当事者間の戦前の契約関係が戦争で破壊されたのをいかに調整すべきやの基準を定めるものである。国によつては、その法制上かような条約を要せずして調整しうるところもあるが、英国のモンローではできない。英国と同じ立場の国も数多あるので、それらの国と日本との間に締結しようとするものである。日本でも保険会社や被保険者は、多大の関心を示しているとの話があつた。

平和条約と同時に公表したいので、至急、日本側の意見を知りたいとのことであつたので、当方了承した。

付録 25 1951年6月28日午前アリソン公使から受領した日米安全保障協定の新案文
一付・邦訳文一

Security Agreement.

Between the U.S. of America and Japan.

Preamble.

Japan has this day signed a treaty of peace with the Allied Powers. On the coming into force of that treaty, Japan will not have the effective means to exercise her inherent right of self-defense because she has been disarmed.

There is danger to Japan in this situation because irresponsible militarism has not yet been driven from the world.

The treaty of peace recognizes that Japan has the right to enter into collective self-defense arrangements and the Charter of the U.N. recognizes that all nations possess an inherent right of individual and collective self-defense.

In exercise of these rights, Japan desires, as a provisional arrangement for her defense, that the U.S., which is one of the Allied Powers, should maintain armed forces of its own in and about Japan so as to deter armed attack upon Japan.

The U.S., in the interest of peace and security, is presently willing to maintain certain of its armed forces in and about Japan, in the expectation, however, that Japan will itself increasingly assume responsibility for the defense of its own home-land against direct and indirect aggression, always avoiding any armament which could be an offensive threat or serve other than to promote peace and security in accordance with the purposes and principles of the United Nations Charter.

Accordingly:

1. Japan grants, and the U.S. accepts the right, upon the coming into force of the treaty of peace and of this agreement, to station U.S. land, air and sea forces in and about Japan. Such disposition would be designed to contribute to the security of Japan against armed attack from without, including assistance given at the express request of the Japan Government to put down largescale internal riots and disturbances in Japan, caused through instigation or intervention by an outside power or powers.

2. During the exercise of the right referred to in Article 1, Japan will not grant, without the prior consent of the U.S., any bases or any rights, powers or authority whatsoever, in or relating to bases or the right of

garrison or of maneuver, to any third power.

3. The conditions which shall govern the stationing of armed forces of the U.S. in and about Japan shall be determined by administrative agreements between the two governments.

4. This agreement shall expire whenever in the opinion of the Governments of the U.S. and of Japan there shall have come into force such U.N. agreements or such alternative individual or collective security disposition as will satisfactorily provide for the maintenance by the U.N. or otherwise of international peace and security in the Japan area.

アメリカ合衆国及び日本国間安全保障協定

前 文

日本国は、本日連合国と平和条約に署名した。日本国は武装を解除されているので、この条約の実施と同時に固有の自衛権を行使する有効な手段をもたなくなる。

無責任な軍国主義が未だ世界から駆逐されていないので、前記の事態にある日本国には危険がある。

平和条約は、日本国が集団的自衛取極を締結する権利を有することを承認し、且つ、国際連合憲章は、すべての国家が個別的及び集団的な固有の自衛権を有することを承認している。

日本国は、これらの権利の行使に当つて、自国の防衛のための暫定措置として、連合国の1国たる合衆国が日本国に対する武力攻撃を阻止するよう、日本国内又はその近辺にその軍隊を維持することを希望する。

合衆国は、平和と安全のために、現在のところ日本国内又はその近辺にある程度の自国軍隊を維持する意思がある。但し、合衆国は、日本国が、攻撃的脅威となり又は国際連合憲章の目的及び原則によつて平和と安全を増進すること以外の用に役立つ軍備をもつことを常に避けつつ、直接及び間接の攻撃に対する自国国土の防衛のため漸増的に自ら責任を負うことを期待する。よつて

1. 日本国は、平和条約及びこの協定の効力の発生と同時に合衆国の陸、空及び海軍を日本国内又はその近辺に駐屯させる権利を許与し、合衆国は受諾する。この措置は、外部からの武力攻撃に対する日本国の安全保障に寄与しようとするものであつて、一又は二以上の外部の国家による教唆又は干渉によつて惹起された日本国における大規模

の内乱及び擾乱を制圧するため日本国政府の明白な要請に応じて与えられる援助を含む。

2. 第1条に定められた権利の行使される間、日本国は、合衆国の事前の同意なくして、基地又は基地における若しくは基地に関する権利、権力若しくは権能あるいは駐兵若しくはは演習の権利を、第3国に許与しない。

3. 合衆国軍隊の日本国内又はその近辺における駐屯を規律する条件は、両政府間の行政協定で決定する。

4. この協定は、国際連合又はその他による日本区域における国際の平和及び安全の維持のため充分な措置を定める国際連合の協定又はそれに代る個別的若しくは集団的の安全保障措置が有効となつたと合衆国及び日本国の政府が認めたときはいつでも効力を失うものとする。

付録 26 1951年6月30日午前アリソン公使に手交され たわが方オブザベーション

Observations on the Draft Security Agreement.

(1) In order to make the draft agreement complete it will be necessary to add a provision regarding ratification and the time of enforcement, stipulating that

“This Agreement shall be duly ratified by each country and it shall come into force simultaneously with the coming into force of the Peace Treaty between the United States and Japan.”

(2) A slight change in the wording of Paragraph 5 is desired as follows.

Japan will increasingly assume responsibility for the defense of its own homeland
shall read

Japan will increasingly assume responsibility for its own defense. This amendment is intended to preclude a possible misinterpretation of the term “homeland” as signifying only the four major islands, and the consequent misgivings that the minor islands might be left out of consideration.

The Draft text makes it clear that on the part of Japan this Agreement is concluded in exercise of her right of self-defense and also of her right to enter into collective self-defense agreement (Preamble, Paragraph 4). But for the United States, no legal basis is mentioned, giving the reason for the Agreement as simply “in the interest of peace and security.” Questions will be raised on this point in the Diet and other quarters. We

should like very much to be informed of the stand the American government would take in this regard.

30 June, 1951

6月28日作成のオブザベーション原案

—付・英訳文—

1. 第5項の

....Japan will itself increasingly assume responsibility for the defense of its own home-land....

を

....Japan will itself increasingly assume responsibility for its own defense

と改めたい。home-land という語が outlying islands を含むかどうかについて、国民が疑問をもつことが懸念されるからである。

2. 駐とん軍の特権（行政協定案第1章(1)）、経費の負担（第2章経費）及び共同委員会の設置（第3章）に関する原則的規定は、これを本協定に入れることを要請したことがある。これに対しては、否定的な回答があつたが、これらの点については、日本の国会及び国民が非常な関心をもっているから、差支えない限り、その一部でも本協定に入れることを再考慮されることを希望する。

3. この協定は、日米間に平和条約が効力を発生すると同時に効力を発生すること及びこの協定が批准を要することを規定する必要があると思う。

4. この協定は、日本にとっては、自衛権と集団的自衛取極の締結権の2つの権利の行使として締結されるものであることが明らかにされている（前文第4項）。合衆国については、単に、「平和と安全のために」とだけあつて、合衆国がこの協定を締結するリーガル・ベシスが明らかにされていない（前文第5項）。このリーガル・ベシスについて、国会方面から当然質問が出ることが予想される。この点についての米国政府の立場について日本政府として説明する必要上、貴方の意見を十分承知したい。

June 29, 1951

Observations on the Draft of Security Agreement

1. It is suggested that in paragraph 5 of the preamble the wording be amended as follows:

....Japan will itself increasingly assume responsibility for its own defense....

(instead of for the defense of its own home-land....)

Then there will be no room for misgivings on the part of the Japanese people that insular possessions might be left out of consideration in this agreement.

2. We have received negative reaction to our request that provisions stating basic principles concerning the privileges and immunities to be accorded to garrison troops (Draft of Administrative Agreement, Chapter I, (1)), expenses of the United States forces stationed in Japan (Chapter II) and the Committee (Chapter III) be included in the security agreement itself. However, as they are the points in which the Diet and the Japanese people generally are most keenly interested, we venture to request that you would reconsider the practicability of having these provisions or any one of them put in the Security Agreement.

3. It would be necessary to stipulate that this agreement will come into force at the time when the peace treaty becomes effective between the United States and Japan and that this agreement will require ratification.

4. It is made clear that, on the part of Japan, this agreement is concluded in exercise of her right of self-defense and also her right to enter into collective self-defense arrangements (of. paragraph 4 of the preamble). For the United States, it is stated that this is "in the interest of peace and security", relegating to the background the legal basis for concluding this agreement on the side of the United States (paragraph 5 of the preamble). Anticipating that various questions will be asked on this point in the Diet and other quarters, we request that you would in due course kindly inform us of the stand the United States Government would take on this point.

付録 27 1951年6月28日アリソン公使から受領した平和条約新案文

Article 4.

(a) The disposition of property and claims, including debts, of Japan and its nationals in or against the authorities presently administering the

areas referred to in Articles 2 and 3 and the residents (including juridical persons) thereof, and of such authorities and residents against Japan and its nationals, shall be the subject of special arrangements between Japan and such authorities. The property of any of the Allied Powers or its nationals in the areas referred to in Article 2 and 3 shall, insofar as this has not already been done, be returned in the condition in which it now exists. (The term nationals whenever used in the present Treaty includes juridical persons).

(b) Japanese owned submarine cables connecting Japan with territory removed from Japanese control pursuant to the present Treaty shall be equally divided, Japan retaining the Japanese terminal and adjoining half of the cable, and the detached territory the remainder of the cable and connecting terminal facilities.

Article 8.

(a) Japan will recognise the full force of all treaties now or hereafter concluded for terminating the state of war initiated on September 1st, 1939, as well as any other arrangements for or in connexion with the restoration of peace. Japan also accepts the arrangements made for terminating the former League of Nations and Permanent Court of International Justice.

(b) Japan renounces all such rights and interests as she may derive from being a signatory power of the Convention of St. Germain-en Laye of September 10th, 1919, and the Straits Agreement of Montreux of July 20th, 1936, and from Article 16 of the Treaty of Lausanne of July 24th, 1923.

(c) Japan renounces all rights, title and interests acquired under, and is discharged from all obligations resulting from, the Agreement between Germany and the Creditor Powers of January 20, 1930, and its Annexes, including the Trust Agreement, dated May 17, 1930, the Convention of January 20, 1930, respecting the Bank for International Settlements, and the Statutes of the Bank for International Settlements. Japan will ratify to the Ministry of Foreign Affairs in Paris within six months of the coming into force of the present Treaty her renunciation of the rights, title and interests referred to in this paragraph.

Article 11.

Japan accepts the judgments of the International Military Tribunal for the Far East and of other Allied War Crimes Courts both within and outside Japan, and will carry out the sentences imposed thereby upon Japanese nationals imprisoned in Japan. The power to grant clemency, reduction of

sentences and parole with respect to such prisoners may not be exercised except on the decision of the Government or Governments which imposed the sentence in each instance, and on the recommendation of Japan. In the case of persons sentenced by the International Military Tribunal for the Far East, such power may not be exercised except on the decision of a majority of the Governments represented on the Tribunal, and on the recommendation of Japan.

Article 12.

(a) Japan declares its readiness promptly to enter into negotiations for the conclusion with each of the Allied Powers of treaties or agreements to place their trading, maritime and other commercial relations on a stable and friendly basis.

(b) Pending the conclusion of the relevant treaty or agreement, Japan will, during a period of four years from the coming into force of the present Treaty:—

(1) accord to each of the Allied Powers, its nationals, products and vessels

(i) most-favoured-nation treatment with respect to customs duties, charges, restrictions and other regulations on or in connexion with the importation and exportation of goods;

(ii) national treatment with respect to shipping, navigation and imports, and with respect to natural and juridical persons and their interests—such treatment to include all matters pertaining to the levying and collection of taxes, access to the courts, the making and performance of contracts, rights to property, participation in juridical entities constituted under Japanese law, and generally the conduct of all kinds of business and professional activities;

Article 12. (contd)

(2) ensure that external purchases and sales of Japanese state trading enterprises shall be based solely on commercial considerations.

(c) In respect to any matter, however, Japan shall be obliged to accord to an Allied Power national treatment, or most-favoured-nation treatment, only to the extent that the Allied Power concerned accords Japan national treatment or most-favoured-nation treatment, as the case may be, in respect of the same matter. The reciprocity envisaged in the foregoing sentence shall be determined, in the case of products, vessels and juridical entities

of, and persons domiciled in, any nonmetropolitan territory of an Allied Power, and in the case of juridical entities of, and persons domiciled in, any state or province of an Allied Power having a federal government, by reference to the treatment accorded to Japan in such territory, state or province.

(d) In the application of this Article, a discriminatory measure shall not be considered to derogate from the grant of national or most-favoured-nation treatment, as the case may be, if such measure is based on an exception customarily provided for in the commercial treaties of the party applying it, or on the need to safeguard that party's external financial position, balance of payments or essential security interests, and provided such measures is proportionate to the circumstances and not applied in an arbitrary or unreasonable manner.

Article 12. (contd)

(e) Japan's obligations under paragraph (b) of this Article shall not be affected by the exercise of any Allied rights under Article 14 of the present Treaty; nor shall the provisions of that paragraph be understood as limiting the undertakings assumed by Japan by virtue of Article 15 of the Treaty.

Article 15.

(a) Upon application made within nine months of the coming into force of the present treaty Japan will, within six months of the date of such application, return the property tangible and intangible and all rights or interests of any kind in Japan of each Allied Power and its nationals which was within Japan at any time between December 7, 1941, and September 2, 1945, unless the owner has freely disposed thereof without duress or fraud. Such property shall be returned free of all encumbrances and charges to which it may have become subject because of the war, and without any charges for its return. Property whose return is not applied for by the owner within the prescribed period may be disposed of by the Japanese Government as it may determine. In cases where such property cannot be returned, or has suffered injury or damage, compensation will be made in accordance with Law N....enacted by the Japanese Diet on1951.

(b) With respect to industrial property rights impaired during the war, Japan will continue to accord to the Allied Powers and their nationals benefits no less than those heretofore accorded by Cabinet Orders No. 309 effective September 1, 1949, No. 12 effective January 28, 1950, and No. 9

effective February 1, 1950, all as now amended, provided such nationals have applied for such benefits within the time limits prescribed therein.

Article 15. (contd)

(c) (i) Japan acknowledges that the literary and artistic property rights which existed in Japan on the 6th December, 1941, in respect to the published and unpublished works of the Allied Powers and their nationals have continued in force since that date, and recognises those rights which have arisen, or but for the war would have arisen, in Japan since that date, by the operation of any conventions and agreements to which Japan was a party on that date, irrespective of whether or not such conventions or agreements were abrogated or suspended upon or since the outbreak of war by the domestic law of Japan or of the Allied Power concerned.

(ii) Without the need for application by the proprietor of the right and without the payment of any fee or compliance with any other formality, the period from the 7th December 1941, until the coming into force of the present Treaty, shall be excluded from the running of the formal term of such rights; and such period, with an additional period of 6 months, shall be excluded from the time within which a literary work must be translated into Japanese in order to obtain translating rights in Japan.

Article 16.

As an expression of its desire to indemnify those members of the armed forces of the Allied Powers who suffered undue hardships while prisoners of war of Japan, Japan will transfer its assets and those of its nationals in countries which were neutral during the war, or which were at war with any of the Allied Powers, to the International Red Cross which shall liquidate such assets and distribute the resultant fund for the benefit of former prisoners of war and their families on such basis as it may determine to be equitable.

Article 18.

(a) It is recognised that the intervention of the state of war has not affected the obligation to pay pecuniary debts arising out of obligations and contracts (including those in respect of bonds) which existed and rights which were acquired before the existence of a state of war, and which are due by the Government or nationals of Japan to the Government or nationals of one of the Allied Powers, or are due by the Government or nationals of one of the Allied Powers to the Government or nationals of Japan. The

intervention of a state of war shall equally not be regarded as affecting the obligation to consider on their merits claims for loss or damage to property or for personal injury or death which arose before the existence of a state of war, and which may be presented or re-presented by the Government of one of the Allied Powers, to the Government of Japan or by the Government of Japan to any of the Governments of the Allied Powers. The provisions of this paragraph are without prejudice to the rights conferred by Article 14.

(b) Japan affirms its liability for the pre-war external debt of the Japanese States and for debts of corporate bodies subsequently declared to be liabilities of the Japanese State, and expresses its intention to enter on negotiations at an early date with its creditors with respect to the resumption of payments on those debts; will facilitate negotiations in respect to private pre-war claims and obligations; and will facilitate the transfer of sums accordingly.

Article 26.

Japan will be prepared to conclude with any State which signed or adhered to the United Nations Declaration of 1st January, 1942, and which is at war with Japan, which is not a signatory of the present Treaty, a bilateral Treaty of Peace on the same or substantially the same terms as are provided for in the present Treaty, but this obligation on the part of Japan will expire three years after the coming into force of the present Treaty. Should Japan make a peace settlement or war claims settlement with any State granting that State greater advantages than those provided by the present Treaty, those same advantages shall be extended to the parties to the present Treaty.

付録 28 1951年6月29日アリソン公使から受領した平和条約新案文

Article 6

(a) All armed forces of the Allied Powers shall be withdrawn from Japan as soon as possible after the coming into force of the present Treaty, and in any case not later than 90 days thereafter. (Nothing in this provision shall however prevent the stationing or retention of foreign armed forces in Japanese territory under or in consequence of any bilateral or multilateral agreements which have been or may be made between one or more of the Allied Powers, on the one hand, and Japan on the other.)

(354)

(b) All Japanese property for which compensation has not already been paid, which was supplied for the use of the occupation forces and which remains in the possession of those forces at the time of the coming into force of the present Treaty, shall be returned to the Japanese Government within the same 90 days unless other arrangements are made by mutual agreement.

Article 7

(a) Each of the Allied Powers, within one year after the present Treaty has come into force between it and Japan, will notify Japan which of its pre-war bilateral treaties with Japan it wishes to keep in force or revive, and any treaties so notified shall continue in force or be revived subject only to such amendments as may be necessary to ensure conformity with the present Treaty. The treaties so notified shall resume their force three months after the date of notification and shall be registered with the Secretariat of the United Nations. All such treaties as to which Japan is not so notified shall be regarded as abrogated.

(b) Any notification made under paragraph (a) of this Article may except from the operation or revival of a treaty any territory for the international relations of which the notifying Power is responsible, until three months after the date on which notice is given to Japan that such exception shall cease to apply.

Article 10

Japan renounces all special rights and interests in China, including all benefits and privileges resulting from the provisions of the final Protocol signed at Peking on September 7, 1901, and all annexes, notes and documents supplementary thereto, and agrees to the abrogation in respect to Japan of the said protocol, annexes, notes and documents.

Article 13

(a) Japan will enter into negotiations with any of the Allied Powers, promptly upon the request of such Power or Powers, for the conclusion of bilateral or multilateral agreements relating to international civil air transport.

(b) Pending the conclusion of such agreement or agreements with an Allied Powers, Japan will, during a period of four years, extend to such Power treatment not less favourable with respect to air-traffic rights and privileges than those exercised by any such Powers at the time of coming

(355)

into force of the present Treaty, and will accord complete equality of opportunity in respect to the operation and development of air services.

(c) Pending its becoming a party to the Convention on International Civil Aviation in accordance with Article 93 thereof, Japan will give effect to the provisions of that Convention applicable to the international navigation of aircraft, and give effect to the standards, practices and procedures adopted as annexes to the Convention in accordance with the terms of the Convention.

Article 14

(a) It is recognized that, although Japan should in principle pay reparation for the damage and suffering caused by it during the war, nevertheless Japan lacks the capacity, if it is to maintain a viable economy, to make adequate reparation to the Allied Powers and at the same time meet its other obligations.

However,

1. Japan will promptly enter into negotiations with Allied Powers so desiring, whose present territories were occupied by Japanese forces and damaged by Japan, with a view to assisting to compensate those countries for the cost of repairing the damage done, by making available the skills and industry of the Japanese people in manufacturing, salvaging and other services to be rendered to the Allied Powers in question. Such arrangements shall avoid the imposition of additional liabilities on other Allied Powers, and, where the manufacturing of raw materials is called for, they shall be supplied by the Allied Powers in question, so as not to throw any foreign exchange burden upon Japan.

2. (I) Each of the Allied Powers shall have the right to seize, retain, liquidate or otherwise dispose of all property, rights and interests of

(a) Japan and of Japanese nationals

(b) persons acting for or on behalf of Japan or Japanese nationals, and

(c) entities owned or controlled by Japan or Japanese nationals which at any time between December 7, 1941, (in respect of China the date shall be July 7, 1937), and the coming into force of the present Treaty, were subject to its jurisdiction, except:

(i) property of Japanese nationals who during the war resided with the permission of the Government concerned in the territory of one of the Allied Powers, other than territory oc-

cupied by Japan, except property subjected during that period to measures not generally applied by the Government of the territory where the property was situated to the property of other Japanese nationals resident in such territory;

- (ii) all real property, furniture and fixtures owned by the Government of Japan and used for diplomatic or consular purposes, and all personal furniture and furnishings and other private property not of an investment nature which consular functions, owned by Japanese diplomatic and consular personnel;
- (iii) property belonging to religious bodies or private charitable institutions and used exclusively for religious or charitable purposes;
- (iv) property rights arising after the resumption of trade and financial relations between the country concerned and Japan before the coming into force of the present Treaty, except in the case of any rights resulting from transactions contrary to the laws of the Allied Power concerned;
- (v) obligations of Japan or Japanese nationals, any right, title or interest in tangible property located in Japan, interests in enterprises organized under the laws of Japan, or any paper evidence thereof; provided that this exception shall only apply to obligations of Japan its nationals expressed in Japanese currency.

(II) Property referred to in exceptions (i) to (v) above shall be returned subject to reasonable expenses for its preservation and administration. If any such property has been liquidated the proceeds shall be returned instead.

(III) The right to seize, retain, liquidate or otherwise dispose of Japanese property referred to above shall be exercised in accordance with the laws of the Allied Powers concerned, and the Japanese owner shall have only such rights as may be given him by those laws.

(IV) The Allied Powers agree to deal with Japanese trademarks and literary and artistic property rights on a basis as favourable to Japan as circumstances ruling in each country will permit.

(b) Except as otherwise provided in the present Treaty, the Allied Powers waive all reparations claims of the Allied Powers, other claims of the Allied Powers and their nationals arising out of any actions taken by

Japan and its nationals in the course of the prosecution of the war, and claims of the Allied Powers for direct military costs of occupation.

Article 17

(a) Upon the request of any of the Allied Powers, the Japanese Government shall review and revise in conformity with international law any decision or order of the Japanese Prize Courts in cases involving ownership rights of nationals of that Allied Power and shall supply copies of all documents comprising the records of these cases, including the decisions taken and orders issued. In any case in which such review or revision shows that restoration is due, the provisions of Article 15 shall apply to the property concerned.

(b) The Japanese Government shall take the necessary measures to enable nationals of any of the Allied Powers at any time within one year from the coming into force of the present Treaty to submit to the appropriate Japanese authorities for review any judgment given by a Japanese court between 7th December, 1941, and the coming into force of the present Treaty in any proceedings in which any such national was unable to make adequate presentation of his case either as plaintiff or defendant. The Japanese Government shall provide that, where the national has suffered injury by reason of any such judgment, he shall be restored in the position in which he was before the judgment was given or shall be afforded such relief as may be just and equitable in the circumstances.

Article 19.

(a) Japan waives all claims of Japan and its nationals against the Allied Powers and their nationals arising out of the war or out of actions taken because of the existence of a state of war, and waives all claims arising from the presence, operations or actions of forces or authorities of any of the Allied Powers in Japanese territory prior to the coming into force of the present Treaty.

(b) The foregoing waiver includes any claims arising out of actions taken by any of the Allied Powers with respect to Japanese ships between 1st September, 1939, and the coming into force of the present Treaty, as well as any claims and debts arising in respect to Japanese prisoners of war and civilian internees in the hands of the Allied Powers.

(c) Subject to reciprocal renunciation, the Japanese Government also renounces all claims (including debts) against Germany and German

(358)

nationals on behalf of the Japanese Government and Japanese nationals, including intergovernmental claims and claims for loss or damage sustained during the war, but excepting (a) claims in respect of contracts entered into and rights acquired before the 1st September, 1939, and (b) claims arising out of trade and financial relations between Japan and Germany after the 2nd September, 1945.

Suggested Voluntary Japanese Declaration

Should an Insurer who is a national of any of the Allied Powers wish to resume his professional activities in Japan and should the value of the guarantee deposits or reserve required to be held as a condition of carrying on business in Japan be found to have decreased as a result of the depreciation or loss of the securities in which they were constituted, the Japanese Government shall accept the securities, for the purpose of compliance with any requirements as to the reconstitution of deposits and reserve, at the value attributed to them by the Japanese Government at the time of their original acceptance in fulfilment of pre-war deposit and reserve requirements.

付録 29 1951年7月2日午後アリソン公使に交付した
平和条約 新案文にたいするわが方のオブザ
ベーション

Observations

2 July, 1951

1. Article 4.

(1) The first half of (a) is understood to mean:

The disposition of property of Japan and its nationals in the areas referred to in Articles 2 and 3, and their claims, including debts against the authorities presently administering the areas referred to above and the residents (including juridical persons) thereof, and the disposition of claims, including debts, of such authorities and residents against Japan and its nationals, shall be the subject of special arrangements between Japan and such authorities.

It seems to us the execution of this Article will prove impossible in practice. (What has happened in Korea since the war's and serves to illustrate our point). Accordingly, we still believe that our formula submitted before (Property succession—positive or negative—terminates in the res-

(359)

pective areas concerned) is the sole practical formula. In case the provision as proposed were to be retained, we would need in its execution absolute diplomatic support from the American government, without which it would be impossible to achieve any concrete results.

(2) It will be necessary to specify that "claims" mentioned herein do not include war reparations.

(3) As to the restitution of Allied property in these areas (Second half of Article 4), we should like to have it clearly stipulated that restitution is to be made by the authorities presently administering the areas.

2. Article 14.

(1) It is exceedingly painful for the Japanese government to shoulder the reparations responsibility even on the terms such as are stipulated under (a) of this Article. But we will, as we must, bow to necessity. And in so doing, we should like to state that when negotiating the necessary "arrangements" with the Powers concerned, Japan would have to look to the United States for powerful diplomatic support.

(2) Paragraph 2 provides that each of the Allied Powers shall have the right to seize, retain, liquidate or otherwise dispose of all Japanese property, rights and interests, which at any time between December 7, 1941, and the coming into force of the peace treaty, were subject to its jurisdiction.

There exists a notable difference between this provision and the provision of the Italian Peace Treaty, which simply stipulates: Which on the coming of the present Treaty are within Allied territory (Article 79, 1).

The stipulation of this Article, all Japanese property, etc., which at any time between December 7, 1941 and the coming into force of the present Treaty were under its jurisdiction, is liable to extend unduly the scope of the property to seize, by including mobile property such as ships, that had stopped even only once at an Allied port, or navigated the territorial waters of any Allied Power during the specified period.

Consideration is requested for the adoption of the same principle as in the Italian treaty making this part of the draft read:

Which on the coming into force of the present Treaty are within its territory.

3. Article 15.

(1) It is desired that the peace treaty will so provide as to allow the Diet, as in the original draft, to enact a domestic law on compensations after the signing of the peace treaty.

If it should prove difficult to make such a provision, we could request

SCAP authorization for issuing of a Cabinet Order embodying the contents of the Compensations Law now under discussion and promulgate it promptly. Then the peace treaty could refer to this Cabinet Order and stipulate, as under (b) of the Article, that "Compensation shall be made on terms not less favorable than those provided for by this Cabinet Order." This might be a workable alternative.

Another alternative would be:

The Japanese government will communicate in writing to the American government its intention of having the Compensation Bill, currently under consideration, enacted by the Diet and send a copy of the bill. The American government will formerly acknowledge the receipt of the communication. The Peace Treaty will then stipulate: "according to the compensation law, mentioned in the Japanese government's communication dated July , 1951."

(2) The Article provides that Japan undertakes to return upon application all Allied property which was within Japan at any time between December 7, 1941 and September 2, 1945.

This differs again from the provisions of Article 78, 1, of the Italian Peace Treaty which provides for the restoration of Allied rights and interests as they existed on June 10, 1940 (date of Italian participation in the war).

For the same reason, as stated in connection with Article 14, the Article is liable to extend unduly the scope of the Japanese government's obligation for property restitution. Consideration is requested for the adoption of the same principle as in the Italian Treaty.

4. Article 16.

(1) For the victor nation to dispose of the assets of the vanquished, situated in neutral countries, is contrary to the established practices of international law, unprecedented in history. The Japanese government cannot but express its regret.

(2) It is desired that at least, the transfer of assets be limited to public assets, and that in any case the transfer of Japanese assets in neutral countries be effected after liquidation of all claims against such assets.

It is understood that the exceptions stipulated under Article 14, paragraph 2, regarding the disposition of Japanese property in Allied countries will be likewise recognized in the present case.

5. Article 17.

All records and documents of the Japanese Prize Courts were turned

over to the Occupation authorities, who then reviewed the Japanese court decisions. Of the vessels that had been confiscated by Japan through due processes of law, most of those which could be returned were restored to their original conditions and returned to their original owners on orders from the Occupation authorities.

Accordingly, it would seem sufficient for the peace treaty only to stipulate that with respect to compensation for the vessels and cargoes, which are due to be returned, but of which restitution is impossible, the provisions of Article 15 shall apply.

平和条約案に対するオブザベーション

(7月2日先方に提出)

1. 第4条

- (1) 本条(a)の前半は、「第2条及び第3条に言及された地域にある日本及び日本人の財産並びに前記地域を現在管治している当局及びその住民（法人を含む）に対する日本国及び日本人の請求権（債権を含む）の処理と、前記の当局及び住民の日本及び日本人に対する請求権（債権を含む）の処理は日本と前記の当局との間の特別取極の主題とする。」という意味と解する。

われわれの見るところによれば、本条の実施は、實際上不可能である（終戦以来朝鮮において発生した事態を考えられれば、われわれの見解を了解されるであろう。）従つてわれわれは、従前提示した方式（積極及び消極の財産の承継は各当該地域において終結する。）実行可能な唯一の方式であると思う。草案の規定を保持せられる場合には、その実施に当つて合衆国政府の絶大なる外交上の支援を必要とする。この支援がなければ、具体的な結果に到達することは不可能であろう。

- (2) ここにいう「請求権」が戦争賠償を含まないことを明らかにする必要がある。
- (3) 前記の地域にある連合国財産の返還については、この地域を現在管治している当局によつて返還さるべきことを明定されるよう希望する。

2. 第14条

- (1) 本条(a)に定められる条件をもつてしても、賠償責任を負担することは日本政府のきわめて苦痛とするところである。しかし、われわれは、必要の前に膝を屈せざるをえないと思う。が、必要の前に膝を屈するに当つて、われわれは、関係国と必要

(362)

な取極を交渉するのに際して、合衆国の強力なる外交的支援を求めざるをえないことを述べておきたい。

- (2) (a)項(2)は各連合国が1941年12月7日と平和条約の実施との間のいずれかのときに連合国の管轄に服したすべての日本の財産、権利及び利益を差押え、留置し、清算し又は他の方法によつて処分する権利をもつことを規定している。

この規定とイタリア平和条約の規定（同条約第79条1は「本条約実施の時に連合国の領域内にあつた」と規定するのみである。）との間にはいぢるしい相違がある。

本条の規定（「1941年12月7日と本条約の実施の時との間のいずれかの時に連合国の管轄に服したすべての日本国の財産…」）は、差押うべき財産の範囲を不当に拡大するの危険がある。規定された期間内に連合国の港に1回だけ停泊した船舶又は連合国の領水を航行した船舶のような動産を包含するとせられる危険がある。本条の当該部分を次のように規定して、イタリア平和条約におけると同様の原則を採用せられるよう考慮せられることを要請する。

「本条約の実施のときに連合国の領域内にあつた…」

3. 第15条

- (1) 原案におけるように、平和条約で平和条約調印後に補償に関する国内法を国会が制定しうるように規定されることを希望する。

かような規定を設けることが困難な場合には、目下協議中の補償法の内容を取り入れた政令を制定するオーソリゼーションをSCAPに申請し、オーソリゼーションを得た上、直ちに公布する。平和条約は、この政令に言及し、本条(b)におけるように「補償は、この政令に定められたところよりも不利ならざる条件によつてなされる」とする。

もう1つの方法は、日本政府が目下協議中の補償法案を国会で制定させる意思であることを書面でアメリカ政府に通告し、同時に法案を送付する。アメリカ政府は正式にこの通告を了承し、平和条約には「1951年7月 日付日本政府の通告に言及された補償法に従つて…」と規定することによることである。

- (2) 本条は、1941年12月7日と1945年9月2日との間のいずれかの時に、日本国内にあつたすべての連合国財産を申請に応じて返還すべきことを約束している。

(363)

これも又イタリア平和条約第78条1の規定と異なる。同条は1940年6月10日（イタリア参戦日）にあつた連合国の権利と利益の返還を規定している。

これは、第14条について述べたと同一の理由で、財産返還に対する日本政府の義務の範囲を不当に拡大する危険がある。イタリア条約と同一の原則を採用されるよう要請したい。

4. 第16条

- (1) 戦勝国が中立国にある戦敗国の資産を処理することは、国際法の確立した慣行に反し、歴史に先例もない。日本政府は、遺憾の意を表せざるをえない。
- (2) 少くとも、資産の引渡を公有資産に限定し、且つ、中立国における資産の引渡はいかなる場合にもこの資産に対するすべての請求権を弁済した後なされるよう希望する。連合国における日本財産処理に関する第14条(a)(2)に規定されてある例外が同ようにこの場合にも認められるものと了解する。

5. 第17条

日本捕獲審検所の記録及び文書は、すべて占領当局に引渡され、占領当局は決定を再審した。適法な手続に従つて日本が没収した船舶の内返還可能なものの大部分を占領当局の命令により、原状に回復した上、原所有者に返還されておる。

従つて、平和条約では返還すべきものであるけれども返還不可能な船舶及び貨物に対する補償について第15条が適用されることを規定すれば充分であろう。

(了)

平和条約にたいするオブザベーションの和文原案

1. 第4条について

- (1) (a)項の第1文章は、次のような意味に解釈する。

The disposition of property of Japan and its nationals in the areas referred to in Articles 2 and 3, and their claims, including debts against the authorities presently administering the areas referred to above and the residents (including juridical persons) thereof, and the disposition of claims, including debts, of such authorities and residents against Japan and its nationals, shall be the subject of special arrangements between Japan and such authorities.

(364)

この規定は、われわれの見るところでは、適用することは、事実上不可能であると思う（終戦以来朝鮮における事態の推移を見られれば御了解つくと思う）。だから、われわれは、今なお、前に提議したフォーミュラ（財産一積極及び消極一の相続は、現地限りで終結すること）が唯一のプラクティカルなフォーミュラであると考え。もし、提案された方式を維持される場合には、その実施に当つて、合衆国政府の絶対なる外交的支援がない限り、具体的な効果はもたらしえないと確信する。

- (2) ここにいう「クレイム」には、当方ウォア・レパレイションは含まれないことを明らかにする必要がある。
- (3) これらの地域の連合国財産の返還については、((a)の第2文章)、現在のアドミニスターリング・オーソリティがなすものであることを明記されたい。

2. 第14条について

- (1) 賠償支払の義務を、本条(a)に定められた条件の下においてでも、認めることは、日本政府の苦痛とするところである。しかし、絶対に必要とあらば、やむを得ないと考える。

しかし、本条(a)の1. に予定する arrangements を日本が関係国と商議するについては、米国政府の絶大なる外交的支援を希望するものであることを申し述べておきたい。

- (2) 第2項は、各連合国が、1941年12月7日と平和条約の実施の日との間に何時でも各自国の管轄に服した日本財産を、押収、保留、清算する権利を有することとを規定する。

これは、日時に関してイタリア平和条約第79条1（平和条約実施のとき連合国の領域にあつたイタリア財産とする）と著しく異なるところである。

1941年12月7日と平和条約実施の日との間何時にても連合国の管轄に服した日本財産というときは、絶えず移動する船舶のごとき、この期間中に一度でも連合国の港湾に停泊し、又は、その海域で航海に従事した事実のみで、連合国により押収その他の処置をうけ得ることとなる。かようにして、同条の適用をうける日本財産の範囲が不当に拡大される危険が大きい。

日本政府は、イタリア平和条約と同一の原則を採用して、草案のこの部分を次の

(365)

ように読み替えることを考慮されるよう要請する。

「この条約の実施のときに、その領域内に存在し又はその管轄の下にある」。

3. 第15条について

- (1) 補償については、原案のように平和条約調印後に国会をして国内法を制定せしめることとするよう配慮されたい。

右が困難な場合には、政府は目下協議中の補償法案を政令として制定することをSCAPに要請しそのオーソライゼーションありたる上政令としてすみやかに公布し、本条約には、この政令を引用して、本条(b)項におけると同様に、「補償は、この政令で与えられるよりも不利でない条件でなされなければならない」と規定することとすること一案ではないかと思う。

又、政府より合衆国政府に対し、書簡をもつて、目下協議中の補償法案を添えてこれを国会に提出して法律として制定する意向なることを通告し、合衆国政府は正式に右書簡に対し受領の返簡をよせられ、しかし、平和条約には「1951年7月 日付日本政府書簡に言及せられたる補償法に従い云々」と規定することも一案でないかと思う。

- (2) 第15条(a)は、日本が、1941年12月7日と1945年9月2日との間に何時でも日本内にあつた連合国財産を請求に応じて返還する義務あることを規定する。

これは、イタリア平和条約に1940年6月10日—イタリア参戦日—にイタリアにあつた連合国財産とする規定されているのと著しく異なるところである。

日本の返還義務は、第14条について述べたと同じ理由によつて不当に拡大される危険が大きい。

同一原則の採用方を考慮あらんことを切望する。

4. 第16条について

- (1) 在中立国敵国財産を戦勝国が処分することは、先例もない国際法の原則違反であつて、日本政府としては、遺憾の意を表せざるをえない。
- (2) 少くとも、在中立国資産の引渡しは、公有財産に限定されたい。いかなる場合にも、在中立国資産の引渡しに際しては、当該資産に対するクレームを弁済した後の純資産を引渡すこととせられんことを望む。

(366)

なお、第14条連合国内にある資産処分についての例外規定は準用されるものと了解する。

5. 第17条について

捕獲審検に関する書類は、すべて、占領軍当局によつて、占領当初に接収された。そして、捕獲審検の判決は、占領軍当局によつてレビューされた。捕獲審検の手續を経て日本により没収された船舶で返還可能のものは、ほとんど占領軍当局の命により、原状回復の上原所有者に返還済みである。

従つて、平和条約においては、レビューの結果返還さるべきもので返還不能な船舶と貨物に対する補償について第15条の規定を準用することを規定すれば足るのではないかと思う。

付録 30 1951年7月2日午後の会談のための説明資料
(条約第17条・捕獲審検関係)

	Name	Flag	G T
1	Chien Sho	China	4,774
2	Eolith Moller	British	643
3	Hsin An	China	969
4	Fei Hsing	//	625
5	Real	Holland	2,561
6	Lung Shun	China	920
7	Ho Shun	//	920
8	Hai Nan	//	10,045
9	Hsin Yangtye	British	1,108
10	Carmen Moller	//	363
11	Kin Fang	//	516
12	Hirondelle	Philippine	1,243
13	Yung Yuan	China	1,710
14	Talhybins	British	10,254
15	Jessie Moller	//	546
16	Ramona	Panama	3,513
17	Pontoon	British	—

(367)

(資 料)

捕獲審検所の判決に関する要望の資料

7月2日の会談の際、本資料によりアリソン公使に説明しておいた。

西村 記

18	Islas Visayas	Panama	516	
19	Tseng Lee	China	961	
20	Chung Hsing	//	2,748	
21	Chien Tai	//	295	
22	暁 燕 丸	British	182	
23	暁 辰 丸	//	750	現状のまま返還
24	Taikoo Cheong	//	85	
25	Yun Hsin	China	280	
26	Rikin	//	329	
27	Hephaestys	//	105	
28	No. 2 Ferry Boat of Shanghai Municipality	//	143	
29	Josephine Moller	British	1,274	
30	Margaret Moller	//	375	現状のまま返還 (未修理のまま)
31	Kert	//	16	
32	Le Conte de Lisle	France	9,876	
33	Shihhwa	British	1,460	現状のまま (Suuk)
34	An Hsing	China	2,906	—do—
35	Cheong Lee	//	2,080	—do—
36	Hai Jui	China	1,282	—do—
37	Hsin Lee	China	1,174	—do—
38	Mao Lee	//	1,946	—do—
39	Elolorado	Panama	2,180	—do—
40	Ting An	China	100	
41	錦 州 丸	//	35	船体売却金額を返還エンジンに船積して返還
未 返 還				
	Admiral Y.S. William's	U.S.A.	3,252	返還指令待 (繋留中)
	Twin Star	British	15	修理中
	Conte Velde	Italy	18,765	未修理、繋留中

現在日本水域沈没中の拿捕船 (未返還船) 14 隻あり

なお日本政府に Released されたもの 13 隻

内スクラップ (航路啓開) したもの 8 隻

(368)

国 籍 別

返 還 済

China	21 隻	34,347 G/T
British	14 隻	17,572 //
Panama	3 隻	6,209 //
Holland	1 隻	2,561 //
Philippine	1 隻	1,243 //
France	1 隻	9,876 //
	41 隻	71,808 G/T

未 返 還

U.S.A.	1	3,252 G/T
British	1	15 //
Italy	1	18,765 //
	3 隻	22,032 G/T
Handed over	41	
no as yet	3	
Remain sunk	14	
	58	

初めメモに基づき G.H.Q. に提出したリストはコンプリートのものでなく日本水域外のものが入っていた。

なお、特定国船はその後はおく事としている。

付録 31 運輸省作成の「造船能力について」および「将来における船腹建造量の見透」

造船能力について (案)

1. 能力の現状

(1) わが国の造船能力については、1947月ストライク調査団の報告書によれば、全国80工場年間801,100総トンと評価されている。その中1951年3月末現在までに、21工場年間133,400総トンの能力が休止又は廃止されたため、現有稼働能力は667,700総トン、造船所数で59工場である。

なお、廃止された工場は既に使用不可能であり、休止中のものも、復活の見込みなく、荒廃しつつある。

(369)

- (2) この中、3,000総トンを超える船舶を建造しうる造船所は25工場、612,000総トンで現有稼働能力の約90%を占めている。

2. 現有能力は過剰であるか

- (1) 現在(1951年5月末)の建造中船舶は、154隻534,700総トンであるが、わが国の生活水準を戦前(昭和9~11年)水準にまで回復させるためには、増加する船腹需要の充足と現有商船の代船建造のため、今後数年間に亘つて年間40~50万総トンの建造計画を必要とする。(別紙参照)

- (2) しかるに現有稼働能力は667,700総トンであるから操業度は現在約70~80%程度と考えられ、今後も年間40~50万総トンの建造を行えばこの程度の操業度になるものと思われる。

戦前の実績についてみても、1934年より1936年の間において操業度は低く、約40%程度であつたと推定されているので、現在の操業状況はむしろ良好な状態であるといえよう。

従つて、現有稼働能力は通常の余裕をもつ程度であつて過剰とはいいいがたい。

- (3) 現在稼働中の3,000総トンを超える船舶を建造しうる船台の施設は、戦前の1932年~1936年の平均に比べ、約40%の増加を示しているが、これは他の重工業及び化学工業の能力増加に比べると決して過大ではない。

3. 鋼材供給力からみて造船能力に過剰ありや

造船用鋼材の消費実績は昭和25年度約28万トンであり、昭和26年度は約32万トンと見込まれている。これに対し、普通鋼圧延鋼材の生産高は25年度実績で約360万トン、26年度の見透しは420万トンと考えられるので造船用鋼材の全生産高に対する比率は25年度7.8%、26年度7.6%にすぎず、戦前の昭和9~11年において全生産の約10%が造船用に消費されていたのに比べるとその比率はむしろ減少している。

又、今後年間40~50万総トンの建造計画をつづける場合、造船用鋼材消費量は年間約25乃至30万トンと想定され、これに対し生産は450万トン~500万トン程度に増加するのと考えられるので、鋼材の供給力は造船用並びにその他の国内需要を充足し尚且つ余りあるものと思われる。

(370)

4. 造船施設は転換可能か

造船所はその性質上、必要に応じ部分的には鉄骨工事、陸用産業機械及び木工業の兼業を行うことが可能であるが、全面的に他産業に転換することは設備、技術から見ても既存の他業種との競争を考えると、到底不可能と云わざるを得ない。

5. 過剰能力を自発的に政府が処理出来るかどうか

以上により現状は一応正常の操業状態と考えられるので、この余裕能力を積極的に処理する必要はないと思われる。

旧海軍工廠の能力

旧海軍工廠の能力は、概ね左の通りと思われる。

- 横須賀については、実情調査不能につき不明である。
- 呉、佐世保、舞鶴、大湊については、船台を基準として能力を推定すれば、夫々47,000総トン、27,000総トン、15,000総トン、650総トン、計89,650総トンとなるが、現状は荒廃甚しく、このままでは、稼働は不可能である。

将来における船腹建造量の見透し

26.6.18 海運局外航課

- 経本が先に策定した自立経済計画に依るとノーマルな経済状態において我国貿易量の50%を邦船で輸送するに必要な船腹量は同計画の目標年度たる昭和28年度において約1,936千総トンといわれている。これに中共輸入貨物の遠洋地域振替の異常措置に依る所要船腹量の増約30万総トンを加えて28年度は約2,236千総トンの外航船腹が必要とされる。之に対し今日まで実施された外航船腹拡充既定計画の遂行に依つて昭和27年度までに約1,549千総トンの船腹が整備を見ることとなる。

従つて差引687千総トン即ち約70万総トンの船腹が昭和28年度までに主として新造に依つて整備することが必要とされる。

- 昭和28年度以降数年間に亘る要建造量の算定は、今日極めて困難であるが、最も自然なアプローチの方法として生活水準の上昇度を基礎として推定するならば、右の生活水準が戦前ベースに恢復する目標年度は昭和31年度となる。(註: 昭9~11年100として昭和25年度実績82、26年度85、27年度88、28年度91。

(371)

2、28年度以降は各年度3%宛上昇し、31年度100となる。上昇率は自立経済計画に依る）

右の目標年度における生活水準をベースとして之に対応する生産水準を求め、(註. 鉱工業生産指数昭9～11年100として昭和31年度160と推定さる。26年3月実稼働能力156、26年度推定140であるから160は妥当と見られる) 貿易量を3200万トン(註. 昭和26年度見透約2千万トン) 国内汽船輸送量を2500万トン(註. 26年度見透2千万トン) と推定すれば、昭和31年度における年平均稼働船腹所要量は外航2,956千総トン(貿易量の50%を邦船積取として算定)、内航820千総トン、合計3,776千総トンと見込れる。

3. 而して、既定計画遂行による昭和27年度末船腹は2,256千総トン(外航1,549千総トン、内航707千総トン)であるから、右の所要船腹との対比において、昭和31年度中、差引、1,520千総トンの船腹不足となる。更に、前述27年度船腹2,256千総トンの中戦標船及び在来船を含む約513千総トンは、昭和31年度までに稼働年数が切れ、代船建造を要すると見られるから、今仮りにその中、45万総トンを、27年度5万総トン、28年度以降31年度まで各10万総トン宛の代船建造を実施するものとすれば、昭和26年度中に既定計画の外に20万総トンを建造するものとして、28年度以降31年度までに、内外航における不足船腹と、戦標船在来船の代船建造を合せて各年約43万総トンの建造を必要とすることとなる。

4. 右の昭和28年度以降要建造量各年43万総トンの他に、各年度における海難事故による喪失船腹2乃至4万総トン(註. 年間総船腹の約1%と見る)を見込めば要建造量は各年約45万総トン程度に上るものと見られる。

5. 更に、前述した船腹中に考慮されていない鉄道連絡船、国内交通船等計約8万総トン並に漁船(捕鯨船等を含む)及び特殊船(曳船、官庁船等)計31万総噸の代船建造とその各年における海難喪失船の補充を考えるならば昭和28年度以降における要建造量は約50万総噸に上るものと推算される。

付録 32 1951年6月20日作成のわが回答案「日本の造船能力について」および「将来における船舶建造量の見透」

日本の造船能力について

1. 能力の現状

(1) わが国の造船能力は、1947年ストライク調査団によつてその報告書にあるとおり、全国80工場、年間801,000総トンと評価されている。その中1951年3月末現在までに、21工場、年間133,400総トンの能力が休止又は廃止された。現有稼働能力は667,700総トン、造船所数で59工場である。(別添第1表造船所別建造能力参照) 廃止された工場は、既に使用不可能の状態になっている。休止中のものは、復活の見込みなく荒廃しつつある。

(2) このうち、3,000総トンを超える船舶を建造しうる造船所は25工場、612,000総トンで現有稼働能力の約90%を占めている。

2. 現有能力は過剰であるか

(1) 現在(1951年5月末)建造中の船舶は、154隻534,700総トンである。わが国の生活水準を戦前(1934ないし36年)水準にまで回復させるためには、増加する船腹需要の充足と現有商船の代船建造のため、今後数年間にわたつて年間40ないし50万総トンの建造計画を必要とする。(別添将来における船舶建造量の見透参照)

(2) 現有稼働能力は、上記のとおり667,700総トンであるから操業度は現在約70ないし80%程度となつている。今後も年間40ないし50万総トンの建造を行えば、この程度の操業度になる。

戦前の実績についてみると、1934年から1936年の間において操業度は低く、約40%程度と推定されている。(別添第2表年次別稼働率試算表参照) 従つて、現在の操業状況はむしろ良好な状態であるといえる。従来からの日本造船業の在り方からみて、現有稼働能力は、通常の余裕(ノーマルなマージンキャパシティ)をもつ程度であつて、過剰の能力(エクセスなキャパシティ)をもつとはいひがたい。

- (3) 現在稼働中の3,000総トンを超える船舶を建造しうる船台の施設は、戦前の1932年ないし1936年の平均に比べ、約40%の増加を示しているが、これは他の重工業及び化学工業の能力増加に比べると決して過大ではない。(別添第3表船台推移表及び第4表鉱工業生産水準及び施設能力表参照)

3. 鋼材供給力からみて造船能力に過剰ありや

造船用鋼材の消費実績は、1950年度約28万トンであり、1951年度は、約32万トンと見込まれている。これに対し、普通鋼圧延鋼材の生産高は、1950年度実績で約360万トン1951年度の見透しは420万トンと考えられる。造船用鋼材の全生産高に対する比率は、1950年度7.7%、1951年度7.6%にすぎず、戦前の1934ないし36年において全生産の約10%が造船用に消費されていたのに比べると、その比率は減少している。

今後年間40ないし50万総トンの建造計画をつづける場合造船用鋼材消費量は、年間約25ないし30万トンと想定され、これに対し生産は450万トンないし500万トン程度が計画されているので、この生産が維持される限り鋼材の供給力は造船の需要を充足しうるものと思われる。(別添第5表国内圧延鋼材量及び造船事業消費量参照)

4. 造船施設は転換可能か

造船所はその性質上、必要に応じ部分的には鉄骨工事、陸用産業機械及び木工業の兼業を行うことが可能である。しかし、全面的に他産業に転換することは、設備、技術から見て既存の他業種との競争を考えると、不可能といわざるを得ない。終戦後日本における造船業の他産業転換の試みは、失敗にきしている。

5. 過剰能力を自発的に処理できるかどうか

以上により、現状は一応正常の操業状態と考えられるので、余裕能力を自発的に処理する必要はないと考える。もつとも既に廃止又は休業しているか今後廃止又は休業する造船施設が再び稼働することを阻止するため、現在届出主義をとっている造船法(1950年法律第129号)を修正して許可主義をとり、これらの再活動に対して許可を与えないことにすることには、必要あらば、異存のないところである。

6. 旧海軍工廠について

1ないし5に述べたところは、民間造船能力に関する。旧海軍工廠を含まない。

(374)

旧海軍工廠の能力は、概ね左のとおりと考える。

- A 横須賀については、調査不能につき不明である。
- B 呉、佐世保、舞鶴、大湊については、船台を基準として能力を推定すれば、それぞれ47,000総トン、27,000総トン、15,000総トン650総トン計89,650総トンとなる。呉の施設の主要部分は、目下米国油槽会社 the National Bulk Carriers, Corporation Inc. of New York へ売却することが考慮されつつある。これらの施設の現状は荒廃甚しく、そのままでは、稼働は不可能である。

旧海軍工廠の造船施設について、日本政府は、商船建造のためにこれらを稼働することについて、興味をもたない。ただし、これら施設を撤去ないし廃止することは、現下の国際情勢からみて、自由世界の戦力ないし経済力の保持上、必ずしも賢明ではないように思う。端的に言えば、横須賀及び佐世保は、平和条約成立後極東水域にある米国海軍において使用され、呉は、前記のとおり米国業者において活用することとし、その他(すなわち呉の残部、舞鶴、大湊)は現状のまま放置しておくことが妥当であろうと考える。

将来における船舶建造量の見透

26.6.18 運輸省海運局

1. 経済安定本部が先にたてた自立経済計画によると、ノーマルな経済状態においてわが国の貿易量の50パーセントを日本船で輸送するに必要な船舶量は、同計画が目標年度とする1953年度では、約1,936千総トンである。これに中共輸入貨物を遠洋地域へ転換するため必要とせられる船舶量の増加約30万総トンを加えると1953年度は約2,236千総トンの外航船舶が必要となる。これに対し、今日まで実施された外航船舶拡充既定計画を続行することによつて、1952年度までに約1,549千総トンの船舶が整備される。

従つて差引約70万総トンの外航船舶を1953年度までに、主として新造によつて、整備する必要がある。

2. 1953年度以降数箇年にわたる必要建造量の算定は、今日きわめて困難である。最も自然な算定方法として生活水準の上昇度を基礎として推定する。この場合、右の生活水準が戦前ベースに回復する目標年度は1956年度となる。

(375)

註 1934—36年100として1950年度実績82、1951年度85、1952年度88、1953年度91.2、1953年度以降は各年度3パーセントづつ上昇し、1956年度100となる。上昇率は自立経済計画による。

右の目標年度における貿易量は3200万トン（1951年度見透約2,000万トン）国内汽船輸送量は2500万トン（1951年度見透2,000万トン）と推計される。この場合1956年度における年間平均稼働船舶所要量は外航2,956千総トン（貿易量の50パーセントを邦船積取として算定）、内航820千総トン、合計3,776千総トンとなる。

3. 前記の船舶拡充既定計画遂行による1952年度末船腹は2,256千総トン（外航1,549千総トン、内航707千総トン）であるから、これと1956年度における所要量とを比べてみると、なお、1,520千総トンを建造しなければならないことになる。更に、1952年度の船舶量2,256千総トンの中戦標船及び在来船を含む約513千総トンは、1956年度までに稼働年数が切れ、代船の建造を要する。今仮りにその中の45万総トンを1952年度5万総トン、1953年度以降1956年度まで各50万総トンづつの代船建造を実施するとすれば、1953年度以降1956年度までに、内外航における不足船舶の建造と、戦標船、在来船の代船建造を含めて、各年約43万総トンの建造が必要となる。

4. 右の1953年度以降要建造量各年43万総トンの他に、各年度における海難事故による喪失船舶量2万ないし4万総トンのための代船建造を見込めば要建造量は各年約45万総トンである。

5. 更に、前述した船舶量中に考慮されていない鉄道連絡船、国内交通船等計約8万総トン並びに漁船（捕鯨船等を含む）及び特殊船（曳船、官庁船等）計31万総トンの代船建造とその各年における海難喪失船の補充を考えるならば1953年度以降における要建造量は約50万総トンである。

付録 33 1951年6月29日先方に交付した造船能力関係 文書（英文）と付属統計表5つ（英文）

Japan's Shipbuilding Capacity

1. Existing Capacity

(1) As stated in the Report of the Strike Mission of 1947, Japan's shipbuilding capacity is estimated at 810,100 gross tons a year with 80 shipyards scattered over the country.

Of these yards 21, representing a building capacity for 133,400 tons a year, have either suspended or discontinued operation as of March end, 1951. The working capacity at present is 667,700 tons with 59 shipyards in operation. (See Annex 1. Building Capacity by Shipyard). The discontinued yards can no longer be used, while the suspended ones are fast falling into decay beyond any hope of resuscitation.

(2) Of the shipyards in operation, those capable of building ships of over 3,000 tons number 25 (612,000 tons), accounting for about 90 percent of the existing working capacity.

2. Is the Existing Capacity Excessive?

(1) At present (May end, 1951) Japan is constructing 154 vessels, totalling 534,700 tons. In order to restore our living standard to the prewar (1934-36) level we shall have to be building annually for some years to come 400,000 to 500,000 tons of ships, including additional bottoms and replacements. (See Japan's Future Shipbuilding).

(2) The current working capacity being 667,700 tons, as mentioned above, the actual operation rate stands at 70 to 80%, which is the rate that will be required in the coming years for the annual construction of 400,000 to 500,000 tons.

According to prewar records, the operation rate during the 1934-36 period was low, being estimated at some 40 percent. (See Annex 2. Table of Operation Rates by Year). Accordingly the present rate may be considered as being rather good. In the light of past records of the Japanese shipbuilding industry, the margin in the existing working capacity cannot be considered excessive.

(3) The present slip facilities for ships of over 3,000 tons show an increase of about 40 percent over the average for 1932-39. But this is by no means excessive as compared with the increases in the capacity of other heavy industries or chemical industries.

(See Annex 3. Table of Slips; Annex 4. Table of Indices of Mining and Industrial Production).

3. In there an Excess in Shipbuilding Capacity, viewed from the Standpoint of Steel Supply?

The amount of the consumption of steel for shipbuilding was actually 280,000 tons in 1950, and is estimated to reach 320,000 tons in 1951. Against this ship steel consumption, the total production of ordinary, pressed and rolled steels totalled actually 3,600,000 tons in 1950, and estimated to increase to 4,200,000 in 1951. The percentage of the steel used for ship construction against the total volume of steel production is 7.8 percent in 1950 and 7.6 percent in 1951, as against 10 percent in the 1934-36 period.

Assuming that the building program for 400,000-500,000 tons a year is continued, the amount of yearly steel consumption is estimated at around 250,000 to 300,000 tons, against which there is planned an annual steel production of 4,500,000 to 5,000,000 tons. Such being the case, as long as the country's steel production is maintained at the planned level, there appears to be no danger of steel shortage for shipbuilding. (See Annex 5. Table of Domestic Steel Production, and Shipyard Consumption).

4. Is Conversion of Shipbuilding Facilities Possible?

A shipyard can take up as a side job the manufacture of steel frame, industrial machinery or wood works by partial use of its equipment. But the conversion of its facilities in toto to another industry is impossible from the point of economic and technical considerations. All attempts for such conversion made in the past postwar years have ended in a failure.

5. Can Any Excess Capacity be Disposed of Voluntarily?

The condition of Japan's Shipbuilding industry being such as described above, the question of disposition of excess capacity seems like an academic issue. However, in order to prevent the shipbuilding facilities which are currently discontinued or suspended, or which may be hereafter discontinued or suspended, from resuming operation, the existing shipbuilding law (Law No. 129, 1950) might be revised by replacing its registration system with a license system, and make it a rule not to grant permission for the reactivation of such facilities. The Japanese government will have no objection to such a measure in case it is deemed necessary.

6. Former Navy Arsenals.

What has been stated above under 1 to 5 applies only to private shipyards, excluding navy dockyards. The capacity of the former navy arsenals is believed to be as follows.

A. Yokosuka. Capacity unknown, because of the inaccessibility for investigation.

B. Kure; Sasebo; Maizuru; Ominato.

On the basis of their slip installations the capacities of these dockyards is estimated to be respectively 47,000, 27,000, 15,000, and 650 tons, totalling 89,650 tons. A major portion of the facilities at Kure is under consideration for sale to an American oil tanker firm, the National Bulk Carriers Corporation of New York. The facilities at all these yards are unusable as they stand, being in a bad state of disrepair and delapidation.

The Japanese government is not interested in operating the facilities of any of the former navy yards. However, from the standpoint of preserving military and economic potential for the free world, it would not seem wise to dismantle or abandon them altogether. Speaking frankly, it is believed advisable to preserve Yokosuka and Sasebo for the use of the U.S. Navy, let the American firm utilize as much of equipment as it wants of the Kure arsenal and leave all the rest (remaining facilities at Kure, and all facilities at Maizuru and Ominto) as they stand.

25 June, 1951

Japan's Future Shipbuilding Requirements

18 June, 1951

Marine Transportation Bureau,
Ministry of Transportation.

1. According to the "Self-supporting Economy Plan" worked out this spring by the Economic Stabilization Board, Japan under normal circumstances would require some 1,936,000 gross tons of ocean-going ships in 1953—the target year of the said plan—in order to carry 50 percent of her trade in Japanese bottoms. Since the commodities planned to be imported from China will have to come from distant overseas areas, the above shipping requirement will increase by about 300,000 tons. That is to say, Japan in 1953 will need 2,236,000 tons of ocean-going ships.

If the current shipbuilding program is fully carried out, Japan will be in possession of about 1,549,000 tons of ocean-going ships by the end of 1952. It means, the balance 700,000 tons, must be acquired before 1953—chiefly by new construction.

2. It is, of course, extremely difficult to calculate today how much shipping Japan will have to build in 1953 and thereafter. Perhaps, the most natural way of computation would be to take the living standard as a base. Now,

the target year set for the restoration of Japan's living standard to the prewar level is 1956.

Note: Counting the standard for 1934-36 as 100, the index for 1950 was 82.1. This figure will grow, according to the "Self-supporting Economy Plan", to 85 in 1951; 88 in 1952; 91.2 in 1953; and thereafter by 3 percent annually until it reaches 100 in 1956.

In that year Japan's trade volume is estimated to swell to 32 million tons (20 million for 1951), and the coastwise transportation volume to 25 million tons (20 million for 1951). The required Japanese ships in operation for that year would then be 3,776,000 tons—2,956,000 tons for foreign routes (assuming 50 percent of foreign trade is carried) and 820,000 tons on domestic routes.

3. Inasmuch as the afore-mentioned shipbuilding program is to bring up the total Japanese bottoms by the end of 1952 only to 2,256,000 tons (1,549,000 tons for foreign service; 707,000 tons for domestic service), we shall have to build an additional amount of 1,520,000 tons in order to meet the 1956 requirement.

Moreover, the 2,256,000 tons of ships in 1952 will include some 513,000 tons of war-time standard ships and old ships, needing replacement. Supposing that we construct replacement ships to the amount of 450,000 tons by the end of 1956 (50,000 tons in 1952, and 100,000 tons annually 1953-1956), we would have to be building altogether between 1953 and 1956 some 430,000 tons each year.

4. Furthermore, estimating the annual losses of tonnage by shipwreck at 20,000 to 40,000 tons, the total for the required annual ship construction will exceed 450,000 after 1953.

5. Finally, if we take into account the construction needs (left out of consideration from the above figures) for replacing 80,000 tons of railway ferry boats and domestic passenger boats, and 310,000 tons of fishing vessels (including whaling craft) and special vessels such as tugs and government boats, and for covering the losses of these at sea, the grand total of the required annual ship construction after 1953 is estimated to reach some 500,000 tons.

25 June, 1951

(380)

Annex 1. Building Capacity by Shipyard

This table is quoted from the Strike Report. Some of companies' names, however, have been changed after the Report was made. In this table are given new names.

The figures show the annual total shipbuilding capacity in gross ton of respective yards. Shipyards with the figure of zero are those which are used only for repairing of ships.

In the column of Name and Location, name of the company comes first, followed by that of shipyard and location in parentheses.

The marks ** indicate shipyards which have been discontinued, and * those suspended.

A. Shipyards Capable of Building Ships over 3,000 G.T.

Serial Number	Name & Location	Maximum Capacity Unit: G.T.
1.	Higashi Nihon, Yokohama Yard	40,000
2.	Naka Nihon, Kobe Yard	30,000
3.	Harima, Head Yard (Hyogo Pref.)	50,000
4.	Hidachi, Innoshima Yard (Hiroshima Pref.)	25,000
5.	Hakodate, Hakodate Yard (Hokkaido)	8,000
6.	Nishi Nihon, Nagasaki Yard	80,000
7.	Mitsui, Tamano Yard (Okayama Pref.)	60,000
8.	Kyushu (Fukuoka Pref.)	3,000
9.	Kasado (Yamaguchi Pref.)	10,000
10.	Hidachi, Mukojima Yard (Hiroshima Pref.)	10,000
11.	Nihonkai (Toyama Pref.)	6,000
12.	Namura (Osaka)	5,000
13.	Sanoyasu (Osaka)	6,000
14.	Ishikawajima (Tokyo)	30,000
15.	Uraga, Uraga Yard (Kanagawa Pref.)	18,000
16.	Hidachi, Sakurajima (Hiroshima Pref.)	20,000
17.	Uraga, Kawama Yard (Kanagawa Pref.)	10,000
18.	Naniwa (Osaka)	5,000
*19.	Sanyo (Hiroshima Pref.)	9,000
20.	Nagoya (Aichi Pref.)	15,000
21.	Fujinagata, Head Yard (Osaka)	15,000
22.	Kokan, Tsurumi Yard (Kanagawa Pref.)	40,000

(381)

23.	Kawasaki, Kobe Yard	80,000
*24.	Kawaminami, Koyagishima Yard (Nagasaki Pref.)	60,000
**25.	Kawasaki, Senshu Yard (Osaka Pref.)	20,000
26.	Nishi Nihon, Hiroshima Yard	30,000
27.	Kokan, Shimizu Yard (Shizuoka Pref.)	6,000
28.	Osaka (Osaka)	10,000
<hr/>		
Total of A:	28 Shipyards	701,000 G.T.
	Discontinued	1 20,000
	Suspended	2 69,000
	In operation	25 612,000
<hr/>		
B.	Other Shipyards	
29.	Kokan, Asano Yard (Yokohama)	0
30.	Hidachi, Chikko Yard (Osaka)	0
31.	Nishi Nihon, Shimonoseki Yard No. 1 (Yamaguchi Pref.)	3,000
32.	" " No. 2 "	0
33.	Niigata (Niigata Pref.)	5,000
*34.	Hakodate, Muroran Yard (Hokkaido)	500
**35.	Hakodate, Otaru Yard (Hokkaido)	0
36.	Hashihama (Ehime Pref.)	3,000
37.	Hayashikane (Yamaguchi Pref.)	2,000
38.	Tohoku (Miyagi Pref.)	1,500
*39.	Kitsugawa (Osaka)	0
40.	Onomichi (Hiroshima Pref.)	0
**41.	Hidachi, Onami Yard (Osaka)	0
42.	Amagasaki (Hyogo Pref.)	0
43.	Shimoda (Shizuoka Pref.)	0
44.	Kanasaki (Shizuoka Pref.)	1,000
*45.	Saisaki (Hiroshima Pref.)	300
46.	Horai (Osaka)	500
47.	Shikoku (Kagawa Pref.)	500
48.	Setoda (Hiroshima Pref.)	1,000
*49.	Mizuno, Kanawajima Yard (Hiroshima Pref.)	2,000
50.	Arata, Kobe Yard (Kobe)	0
*51.	Mizuno, Kegoya Yard (Hiroshima Pref.)	500
52.	Shioyama (Osaka)	0
*53.	Sankyo (Hiroshima)	500
54.	Uraga, Yokohama Yard	200

55.	Yokohama	200
56.	Miho (Shizuoka)	1,500
*57.	Tateyama (Chiba Pref.)	500
58.	Saga (Toyama Pref.)	500
59.	Yamanishi (Miyagi Pref.)	500
*60.	Tosa (Kochi Pref.)	200
61.	Ujina (Hiroshima Pref.)	1,500
62.	Matsuura (Hiroshima Pref.)	500
63.	Hanshin Zosen Zoki (Osaka)	500
64.	Tokai (Shizuoka Pref.)	1,000
*65.	Ohara (Osaka)	500
*66.	Nihon Diesel, Sano Yard (Osaka)	1,000
67.	Shibaura (Tokyo)	500
68.	Settsu (Osaka)	500
69.	Kukinoumi (Fukuoka Pref.)	300
70.	Kanagawa (Kanagawa Pref.)	200
*71.	Showa (Shizuoka Pref.)	200
72.	Fujinagata, Funamachi Yard (Osaka)	0
*73.	Kinki Zosen, Osaka Yard (Osaka)	2,500
*74.	" , Kobe Yard (Kobe)	2,000
75.	Uranosaki (Nagasaki Pref.)	10,000
76.	Hidachi Kanagawa (Kanagawa Pref.)	10,000
**77.	Harima, Matsunoura Yard (Hyogo Pref.)	12,000
**78.	Kawaminami, Fukabori Yard (Nagasaki Pref.)	12,000
79.	Tokyo (Tokyo)	10,000
**80.	Nishi Nihon, Wakamatsu Yard (Fukuoka Pref.)	10,000
<hr/>		
Total of B:	52 Shipyards	100,100 G.T.
	Discontinued	5 34,000
	Suspended	13 10,500
	In operation	34 55,600
<hr/>		
Grand Total		
In all	80	801,100 G.T.
	Disused	6 54,000 "
	Suspended	15 79,400 "
	In operation	59 667,700 "

Annex 2. Table of Operation Rates by Year

(Ship Bureau, Transportation Ministry)

Year	(A) Ships Number & Total Capacity	(B) Annual Available Operation Capacity	(C) Launched Tonnage	(C/B) Percentage of Actual Operation
1931	71-566,300 G.T.	453,040 G.T.	81,711 G.T.	18.0%
1932	71-566,300	453,040	56,084	12.3
1933	74-568,500	454,800	75,907	16.6
1934	75-573,000	458,400	141,856	30.9
1935	77-574,000	459,200	132,365	28.8
1936	85-585,750	468,600	293,285	62.5
1937	86-602,750	482,200	444,956	92.2
1938	98-638,950	511,160	443,459	86.7
1939	105-659,250	527,400	367,129	69.6
1940	120-697,400	557,920	482,583	86.4
1941	127-709,400	567,520	228,080	40.0
1942	152-785,500	628,400	424,790	67.5
1943	192-912,500	730,000	1,126,040	154.2
1944	205-976,100	780,880	1,579,610	202.2
1945	205-976,100	780,880	229,758	29.4

(384)

Annex 3. Table of Ships

(Ship Bureau, Transportation Ministry)

Year	Ships Capable of Building Ships over 3,000 G.T.		Slips Capable of Building Ships over 100 G.T. (Inclusive of over 3,000 G.T.	
	Increased during the Year	Total as of the End of the Year	Increased during the Year	Total as of the End of the Year
1931		47-542,000 G.T.		71-566,300 G.T.
1932	0	47-542,000	0	71-566,300
1933	0	47-542,000	3- 2,200	74-568,500
1934	1- 4,500 G.T.	48-546,500	1- 4,500	75-573,000
1935	0	48-546,500	2- 1,500	77-574,500
1936	2- 9,200	50-555,700	8- 11,250	85-585,750
1937	2-17,000	52-572,700	2- 17,000	86-602,750
1938	4-30,000	56-602,700	12- 36,200	98-638,950
1939	3-16,500	59-619,200	7- 20,300	105-659,250
1940	5-29,200	64-648,400	15- 38,150	120-697,400
1941	2-10,000	66-658,400	7- 12,000	127-709,400
1942	18-48,200	84-706,600	25- 76,100	152-785,500
1943	14-92,400	98-799,000	40-127,000	192-912,500
1944	8-55,600	106-854,600	13- 63,600	205-976,100
1955	0	106-854,600	0	205-976,100
After	0	106-854,600	5- 4,400	210-980,500
At present	Discontinued & Suspended	In operation :	Discontinued & Suspended	In operation :

(385)

Annex 4. Indices of Mining and Industrial Production

(Ship Bureau, Transportation Ministry)

1932—1936=100.0

	1949	1950	March 1951
Mining & Industrial Activity	96.2	119.4	167.0
Electricity & Gas	173.1	192.2	
Mining & Industrial Production	80.0	104.2	156.0
Mining	103.3	102.6	122.0
Manufacture	77.4	103.3	160.0
Metals	96.7	142.2	170.0
Machinery (including shipbuilding)	111.7	128.0	221.0
Stone, Clay & Glass	94.8	121.1	136.0
Forest Products	102.4	123.8	316.0
Textiles	25.5	44.0	61.0
Chemicals	87.7	136.7	223.0
Food, Beverages & Tobacco	75.3	74.4	152.0
Printing	69.7	86.6	109.0

(Note)

Figures for 1949 and 1950 are quoted from the Japanese Economic Statistics prepared by the Programs and Statistics Division, ESS, GHQ, SCAP while the sources of those for March 1951 is the Economic Stabilization Board.

Annex 5. Table of Domestic Rolled Steel Production and Shipyard Consumption

(Ship Bureau, Transportation Ministry)

Unit: 1,000 tons

Year	(A) Production	(B) Shipyard Consumption	(B/A)
1934	3,114	330	10.6%
1935	3,737	321	8.6
1936	4,264	567	13.0
1937	4,674	755	16.5
1938	4,871	350	7.2
1939	4,641	199	4.3
1940	4,522	196	4.3
1941	4,242	276	6.6

(386)

1942	4,122	363	8.8
1943	4,125	986	23.9
1944	2,608	933	35.8
1945	Unknown		
1946	326	19	6.0
1947	578	25	4.2
1948	1,230	148	12.0
1949	3,468	310	8.9
1950	3,882	275	7.1

付録 34 1951 年 6 月 29 日 アリソン・甘利会談録

別添 A 英国の提案

別添 B 日本の要望

6 月 29 日会談要旨

午前 9 時半より 10 時 20 分まで

アリソン公使 フィン書記官

甘利運輸省船舶局長 藤野同造船課長 外務省安藤

1. アリソン公使より「条約草案第 12 条を提示しその一応の説明があつた後（運輸省側は未だ全然見ていなかった）同条(d)に関し、英国においては、このままの条文では SHIPPING が、日本の外貨支払状況、安全保障の必要から内国民待遇又は最恵国待遇をうけないことがある点について強い反対がある。英国は、戦前に於てすらかかる制限を受けて居なかつたので、戦後において、戦前より悪くなるということは肯じ得ないとして居り、米国も戦前よりよくすることは希望しないが戦前よりも悪くなるということは本意ではない。英国は、SHIPPING に関する 1 条を第 12 条の次に新に附加えることを申入れて来ている（別添 A 参照）が自分は、第 12 条(d)に SHIPPING は除外することとして解決したい。即ち、例えば第 12 条(d)の In the application of the Article, a discriminatory measure の次に、with the exception of matters cocerning shipping という字句を挿入したいが、日本政府に於て異議がないかを知り度い。日本の SHIPPING 及び造船業については、英国より色々な主張がなされたが、漸くここまでできたのであるからこれを挿入することによって妥結することが日本の為めにもなると思う。尚、この結果を直ちにワシントンに打電して、英国と交渉する

(387)

から今日中に返事が貰いたい。」と述べた。

安藤より了承した旨答えると共に次の2点を質問した。

- (1) シッピングの中に沿岸貿易は含まれないと解していいか。通例カボタージュは、内国民待遇から除外されていると思うが。
 - (2) 英国の希望する日本の造船業制限の自発的措置に関連し、日英間の何らかのアグリーメント、乃至は、宣言を期待しているのであろうか。
- 右に対し、アリソン公使より
- (1) カボタージュの点については法律専門家に聞いてみよう。米国はカボタージュを外国船に禁じているが、英国は許している。相互主義なのだから日本も不利ではないのではなかろうか。
 - (2) 日本の自発的措置をアグリーメント、トリーティ或いは宣言で拘束するかしんかいは、日英の後日の話合で或いは、そうなるかも知れない。併し、自分は、第1に、先日提出された日本の造船業に関する資料で(a) 13万屯の造船能力の廃止を、今後のディセントな造船計画が明かになったこと、(b) 第12条(d)項にシッピングが除外することとすることに依つて、英国、これ以上造船制限に関する条約アグリーメントや宣言を要求しないと思う。英国は、日本が過剰な造船力を以てどんどん造船し、その結果第12条(d)項を利用して、英国船に、不平等の待遇を与えることを惧れているのである。この意味からも第12条(d)にシッピングを除外例とすることが日本にとつても結局利益になるのである。(造船業に関する先日提出の資料は非常によく出来ていて、ワシントンを通じ英国にいつてやると附言した)と述べられた。

尚6月18日提出された。Japan's Future Shipbuilding Requirement と題する資料中、第2頁7行目に the cargo carried by Japanese bottoms とあるのは coastwise transportation volume の誤りであるので(運輸省も了解)アリソン公使の手許にあつた同資料を訂正しておいた。

尚本件は、西村条約局長に報告、同局長より総理の承認を得たが、運輸次官より申出があつたカボタージュは除外することを条件として、本件提案に異議なき旨を回答することとなり、同日午後5時、別添Bの通りの回答を、フィン書記官に手交した。

(388)

Draft shipping article.

1. Pending the coming into force of a Treaty or Act dealing with navigation and shipping business generally, Japan shall, during a period of four years from the coming into force of the present Treaty, accord to each of the Allied Powers and its nationals and their vessels, on condition of herself receiving similar treatment from the Allied Power concerned, the following treatment:

(a) United Nations vessels, including the passengers and cargoes carried therein, shall be accorded national treatment in respect of all matters pertaining to commerce, navigation and the treatment of shipping.

(b) The provisions of Article 12(c) shall apply.

On Shipping

The Japanese Government has no objection to exclude matters concerning shipping excepting cabotage from the application of Article 12(d).

The reason is as follows.

Japan is reluctant to agree to exclude shipping without reservation on cabotage from discriminatory measure based on exceptions provided for in the commercial treaties. In the Commerce and navigation treaties to which Japan is a party, cabotage is excluded from the application of national treatment. Article 2 of the Supplementary Convention to the Treaty of Commerce and Navigation between Japan and the United Kingdom provides that "the coastal trade of the High Contracting Parties is excepted from the provisions of the present Treaty, and shall be regulated according to their respective laws". (See Annex.) While the United Kingdom does not prohibit cabotage to foreign vessels, Japan has excepted cabotage from national treatment. Japan's position, therefore, will not be protected by the reciprocity set forth in Article 12(c).

付録 35 1951年7月2日午後受領した第12条(d)項新案文

付・訳文

MEMORANDUM

It is suggested that Article 12(d) of the draft treaty be amended to read as follows:

"In the application of this Article, a discriminatory measure shall not be considered to derogate from the grant of national or most-favored nation

(389)

treatment, as the case may be, if such measure is based on an exception customarily provided for in the commercial treaties of the party applying it, or on the need to safeguard that party's external financial position or balance of payments (except in respect to shipping and navigation), or on a need to maintain its essential security interests, and provided such measure is appropriate to the circumstances and not applied in an arbitrary or unreasonable manner”.

訳 文

覚 書

条約草案の第12条(d)を次のとおり読み替えるように修正することを示唆する。

「この条の適用上、差別的措置は、この措置が、この措置を適用する当事国の通商条約に通常規定される例外に基いており、又はその当事国の対外財政状態若しくは国際収支を安全にする必要に基いており、（海運と航海に関するものを除く。）又は、その当事国の重大な安全の利益を維持する必要に基いており、且つ、この措置が実情に適するものであり、恣意的な又は非合理的な方法では適用されない場合には、それぞれの場合につき内国民又は最恵国待遇の許与から逸脱するものとは認められない。」

付録 36 1951年7月3日午前先方に交付したわが同意書

On Article 12 (d) of the Draft Treaty

3 July 1951.

The amended text of Article 12 (d) of the draft treaty is agreeable to the Japanese Government.

付録 37 対比賠償問題に関する外務・通産・大蔵三省事務当局間討議基礎三案

(第1案)

比律賓の賠償請求に対処する方式について

1. 講和条約の効力発生後、日本は、比律賓に対し10年をこえざる期間「クレジット」を提供する。
2. 「クレジット」の供与に関しては毎年日比貿易協定締結に際し日比（米）2、（3）国間において協定するものとし且毎年の「クレジット」額は、当該年における日比

(390)

（米）2、（3）国間輸出入総額の5「パーセント」をこえざるものとする。

3. 比律賓は、右「クレジット」をその提供する原料の日本における加工、日本からの必要資材及びサービス（沈船の引揚等を含む。）の購入等に使用しうるものとする。
4. 本「クレジット」の最終的処分については、講和条約の効力発生後10年の後に日比（米）2、（3）国間において協定する。

(備考)

1. 比律賓との輸出入額はそれぞれ1950—51年度においては5,000万ドルであるから協定通りに両国間の貿易が行われるとすればわが国の財政支出は1億「ドル」の5「パーセント」即ち500万ドルの円貨換算額18億円である。
2. この場合の財政負担は見返資金の運用利子の中からこれにあてることとするものが適当であろう。

(第2案)

比律賓の賠償請求に対処する方式（案）

日比貿易協定の作成に当つて、日本側の比律賓に対する輸出を比律賓からの輸入より大きくし、右差額に相当する額については、比律賓側は、日本から復興又は開発のための所要資材及び「サービス」の購入若しくは比律賓技術者の日本に対する派遣費等を使用（対象、数量等については日比間の協議による。）しうるものとする。この場合右差額に見合うべき比律賓貨を、比律賓政府は、比島内に積みたてるものとし、この比律賓貨の処分については、日比両国の合意によることとすることも一案である。（實際上日本は、右比律賓貨を比律賓政府が教会、橋梁、道路等の復興工事費に使用することを承認する。）右差額は、毎年日比間輸出入総額の5パーセントを超えないものとし、且つ、10年を超えない期間において毎年差額の設定について日比両国間において協定する。この場合日本政府の財政支出は、1950—51年度日比貿易協定を基礎とすれば、比律賓との輸出入額は、夫々5,000万ドルであるから協定通りに貿易が実施されれば、その5パーセント500万ドル、円貨換算約18億円である。

(第3案)

比律賓が毎年の貿易協定量を超えて原料を供給する場合毎年貿易協定に掲げる比律賓からの輸入量の10パーセントを超えない限度において10年間日本は、毎年右輸入原

(391)

料に加工した製品（数量及び種類は、日比両国の合意によつて決定する。）を比律賓側に引き渡すこと。但し、右原料の支払は、製品価額から右価額を差引くことによつて行われるものとする。

この場合の日本政府の財政支出は、1950—51年度日比貿易協定を基礎とすれば、毎年別紙甲の如くなる。（概算）但し、この場合には、日本側の引き渡すべき製品の総価額を制限する（例えば、前年度比律賓からの輸入額の10分の1を超えないこと。）ことが必要であろう。

右第1案、第2案及び第3案を通じ、左の点に注意する要がある。

1. 賠償支払は、わが国経済の自立を妨げず、且つ、連合国に対し追加負担を避けるような限度及び方法によるべき旨のイタリー平和条約第74条第3項類似の規定が設けられることが必要であろう。
2. 国内の財政負担は、見返資金の運用利子の中からこれにあてうように措置すること。

（別紙甲）

現輸入量の10%を資材として賠償・加工した際の収支計算

I 算定の基礎

現在フィリピンより輸入している資材中賠償加工方式を採用しうる品目を選び、

その現輸入量の約10%につきこれを賠償用に加工輸出する場合を算定した。

II 算定の結果（カッコ内は鉄鋼につき一次製品のみ輸出の場合）

資 材 額	\$	3,788,000	
製 品 額	\$	40,236,205	(\$ 15,036,205)
賠償引当額	\$	36,448,205	(\$ 11,248,205)
内 日本国財政支出	\$	34,105,005	(\$ 8,905,005)
	¥	1,227,701,800	(¥ 3,205,801,800)
外 貨 支 出	\$	2,343,200	
			(製鉄用粘結炭輸入費用)

III 資材入手内訳	F.O.B 単 価	数 量	金 額
(1) 鉄 鉱			
鉄 鉱 石	\$ 8	120,000 トン	\$ 960,000
マンガン鉱	\$ 35	2,800 //	\$ 98,000
鉄スラップ	\$ 25	10,000 //	\$ 250,000

(392)

(2) 銅 鉱	\$ 65	10,000 //	\$ 650,000
(3) コ ブ ラ	\$ 300	4,000 //	\$ 1,200,000
(4) ラ ミ ー	¢ 30	50,000 lbs	\$ 15,000
(5) ア バ カ	¢ 30	2,000,000 lbs	\$ 600,000
(6) ラ ワ ン 材	\$ 100 per 1,000 BM	150,000 BM	\$ 15,000
			\$ 3,788,000

IV 製品輸出内訳

	素材一屯当り単価 (FOB)	素材所用量	金 額
(1) 鉄 鋼			
一次、二次製品	\$ 240 (240)	30,000 tons (50,000)	\$ 7,200,000 (12,000,000)
機 械 類	\$ 2,000	10,000 //	\$ 20,000,000
船 舶	\$ 1,000	10,000 //	\$ 10,000,000
(2) 銅 線・銅 板	\$ 1,280	921 //	\$ 1,178,880
(3) 化粧石けん	\$ 1.40 per dz	2,440 //	\$ 854,000
(4) 漁 網 糸	\$ 2.20 per lb	13,500 lbs	\$ 29,700
(5) ロ ー プ	\$ 50 per 100 lb	1,900,000 lbs	\$ 950,000
(6) ベ ニ ア 板	\$ 6.30 per 100 sqf	375,000 sqf	\$ 23,625
			\$ 40,236,205 (15,036,205)

付録 38 1951年5月14日付作成の「フィリピンの賠償請求について」

フィリピンの賠償請求について

(1951、5、14)

1. 賠償は支払い得ないとの原則を保持しつつ、フィリピン政府から原料の提供を受け、これに加工してフィリピン政府に引渡すことを、日比通商協定と関連して、考案した。

フィリピン政府が毎年貿易協定に掲げるフィリピンからの輸入原料について協定量の10パーセントに該当する量を別に日本に提供し日本は、この提供された原料に加工した製品を、フィリピン政府に引渡すこととする。この場合、日本政府の財政支出

(393)

は、1950—51年度日フィ貿易協定を基礎とすれば、年間概算次のようになる。

I 算定の基礎

現在日本がフィリピンから輸入している資材で加工引渡方式を採用しうる品目を選び、その現協定輸入量の10パーセントに該当する量について加工して引渡す場合について算定した。

フィリピンによる資材の提供は無償でなされ、運賃はフィリピンの負担とする。フィリピンに引渡される製品は、原則として第1次製品とする。引渡は無償。引渡地は、日本とする。

II 提供をうける資材

	品 目	F.O.B. 単 価	数 量	価 額
Iron and Steel				
(1)	鉄 鋼			
	Iron Ore	per ton	トン	
	鉄 鉱 石 \$	8	120,000	\$ 960
	Manganese Ore	per ton		
	マンガン鉱 \$	35	2,800 //	\$ 98
	Iron and Steel Scrap	per ton		
	鉄スクラップ \$	25	10,000 //	\$ 250
(2)	Copper Ore	per ton		
	銅 鉱	\$ 65	10,000 //	\$ 650
(3)	Copra	per ton		
	コ プ ラ \$	300	4,000 //	\$ 1,200
(4)	Ramie	per lb	lbs	
	ラ ミ ー	30	50,000 //	\$ 15
(5)	Abaca	per lb	lbs	
	ア バ カ	30	2,000,000 //	\$ 600
(6)	Lauan Log	per BM	BM	
	ラ ワ ン 材 \$	100	1,000 150,000 //	\$ 15
計				\$ 3,788

III 引渡す製品

	品 目	製品単価	数 量	価 額
(F.O.B.)				
Iron and Steel				
(1)	鉄 鋼			
	Iron and Steel Primary Products		トン	
	一 次 製 品 \$	240 per ton	50,000	\$ 12,000,000
(2)	Copper Wire and Copper Sheet			
	銅 線、銅 板 \$	1,280 per ton	921 //	\$ 1,178,880
(3)	Toilet Soap			
	化 粧 石 け ん \$	1.40 par dz	610,000 dzs	\$ 854,000

(394)

Fishing Nets				
(4)	漁 網 索	\$ 2.20 par lb	13,500 lbs	\$ 29,700
(5)	Rope	100 lbs		
	ロ ー プ	\$ 50 par	1,900,000 lbs	\$ 950,000
(6)	Ply wood	100 s.q.f.		
	ベ ニ ア 板	\$ 6.30 par	375,000 s.q.f.	\$ 23,625
				\$ 15,036,205

IV 日本政府の財的負担

\$15,036,205から\$3,788,000を控除して得た額\$11,248,205が、日本政府の年間財政負担となる。このうち\$8,905,005すなわち3,205,801,800円が円貨支出であり、\$2,343,200は製鉄用粘結炭(8万トン)輸入に当てられ外貨負担となる。

上述したところから明かなように、この方式は、フィリピン政府の提供する原料の量を年間協定輸入量の1割と仮定して、3,205,801,800円の円貨支出と\$2,343,200の外貨支出を伴う。この負担は、回復期にある日本経済の良く堪えうところでない。

2. 実施上の困難が、前述の方式ほどでなく、しかも、日フィ間の貿易関係を増進すべき方式を探索した結果、次のような考案も成立し得べきかとの結論に到達した。

I 平和条約の効力発生後、日本は、毎年日フィ貿易協定の締結に際して、フィリピンに対してクレジットを提供する。

II クレジットの額は、当該年度における日フィ間輸出入総額の5パーセントをこえないものとする。日フィ貿易の増進に資するため、「輸出入総額」は「協定額」でなく、実額でなければならない。

III フィリピン政府は、このクレジットをその提供する原料の日本における加工に使用することもできる。日本からその必要とする物資を購入するのに使用することもできる。又、サービス(フィリピン海域における沈船の引揚をふくむ)の購入にも使用することができる。使用の細目については、毎年協定する。

IV この方式は、5年ないし10年の年限を限つて、行われる。クレジットの最終的処理は、この期限の満了した際、日フィ間で協議する。

この方式によると、日フィ間の輸出入額は、1950—51年度それぞれ5,000万ドルであるから、協定どおり貿易が行われるとすれば、日本政府の財政支

(395)

出は、1億ドルの5パーセント、すなわち500万ドル円貨換算額1,800,000,000円である。

付録 39 1951年5月15日付白洲氏の意見書「フィリピンの賠償請求について」

フィリピンの賠償請求について

1951.5.15

1951.5.14附覚書に対する意見

1. 第1案

この案は原則的には純然たる製品による賠償であつて、(日本が斯くの如き財政的負担に堪えうるものではないという結論は同感であるが) こういう「賠償」行為をして賠償は支払い得ないとの原則を保持し得ると考えることは自己陶醉も甚しい。

2. 第2案

クレジットを設定してそのクレジットの最終処理は期限満了後に協議するということはこれがクレジットでないという一番の証明である。これは単なる金銭賠償である。第1案についても第二案についてもプリンシプルのしどろもどろのことは国際関係に於ては極力回避すべきである。

3. この問題について考えるべきことは

- A. 賠償不能のプリンシプルを堅持できること。
- B. この協定は講和条約とは別個に締結せらるべきこと。
- C. 沈船引揚げの如く一辺で済むことで他国に前例を残さぬ様なことで如何にも「遺憾の意を表明する」のに適当な方法を選択すること。

付録 40 1951年6月25日午後アリソン公使に交付したわが回答

On Philippine Reparations

While our stand remains unchanged on the principle that Japan cannot pay reparations, we have studied the matter of delivering to the Philippine government manufactured goods in return for raw material therefor sup-

(396)

plied by that government as a sort of reparation payment formula, linked to the Japan-Philippines trade agreement.

Assuming that the Philippine government supplies Japan an extra quota of raw materials each year, corresponding to 10% of the annual volume of raw material Japan is to import from the Philippines under trade agreement, and Japan will process the same and deliver manufactured goods to the Philippine government, the yearly financial outlay of the Japanese government involved in this formula, calculated on the basis of the 1950-51 Japan-Philippines Trade Agreement, is roughly as follows.

I. Basis for Computation.

From the raw material Japan is currently importing from the Philippines such items as are adaptable to the above-mentioned processing-delivery formula have been selected, and the costs computed on 10 percent of their respective annual import volumes under the existing agreement. The Philippines will furnish the raw material free of charge and pay for transportation. The processed goods to be delivered to the Philippines will be in principle primary products, which will be delivered free of charge. The place of delivery is Japan.

II. Raw Material to be Supplied.

Item	Unit Price (FOB)	Volume Supplied	Value
(1) Iron and steel			
Iron ore	\$8	120,000 tons	\$960,000
	(per ton)		
Manganese ore	\$35 "	2,800 "	98,000
Iron and steel scrap	\$25 "	10,000 "	250,000
(2) Copper ore	\$65 "	10,000 "	650,000
(3) Copra	\$300 "	4,000 "	1,200,000
(4) Ramie	¢ 30	50,000 lbs	15,000
	(per lb)		
(5) Abaca	¢ 30	2,000,000 lbs	600,000
(6) Lauan Log	\$100 (1,000 BM)	150,000 BM	15,000
		Total	\$3,788,000

(397)

III. Manufactured Goods to be Delivered.

<u>Item</u>	<u>Unit Price</u> <u>(FOB)</u>	<u>Volume</u> <u>delivered</u>	<u>Value</u>
(1) Iron & Steel			
Primary Products	\$240 (per ton)	50,000 tons	\$12,000,000
(2) Copper wire & copper sheet	\$1,280 "	921 "	1,789,880
(3) Toilet soap	\$1.40 (dz.)	610,000 dzs	854,000
(4) Fishing net	\$2.20 (lb.)	13,000 lbs	29,700
(5) Rope	\$50 (lb.)	1,900,000 lbs	950,000
(6) Plywood	\$6.30 (sq.ft.)	375,000 sq.ft	23,625
		Total	\$15,036,205

IV. The Financial Burden on the Japanese Government.

The annual financial burden the Japanese government will have to bear under the above formula will be the sum remaining after deducting \$3,788,000 from \$15,036,205—namely, \$11,248,205. Of this amount, \$8,905,005 (¥3,205,801,800) represents expenditures in the Yen currency, and \$2,343,200 accounts for the cost of the coking coal for steel manufacture to be purchased from abroad with foreign currencies. This is obviously too much of a burden for Japan's economy striving to get back on its own feet.

付録 41 1951 年 7 月 2 日午後アリソン公使に提出した占
領軍使用施設返還要請文書
—カヴァリングノートおよび諸統計表—

Survey of Installations and Facilities in Use by the Allied Occupation Forces

1. This is a statistical survey of installations and facilities in use by the Allied Occupation Forces as of March 31st, 1951.

The present survey covers the following:

<u>Kind</u>	<u>Government Agency</u> <u>in Charge</u>	<u>Total Value of</u> <u>Property (in</u> <u>million Yen-</u> <u>Estimate)</u>	<u>Remarks</u>
Most of buildings, houses, land etc.	Special Procurement Agency	484,781	Detailed in Statistical Surveys No. 1, A, B, C and D

(398)

Air navigation facilities	Air Navigation Agency	3,486	Detailed in Statistical Survey No. 2
State-owned vessels	Maritime Safety Agency	375	Detailed in Statistical Survey No. 3
Telecommunication installations	Ministry of Tele- communication	25,881	Detailed in Statistical Survey No. 4
	<u>Total</u>	<u>514,523</u>	

Besides the above, there are

Port facilities	32,139 million yen
Private vessels (inclusive of those detained outside Japan by some Allied Powers immediately after the war's end)	11,121 million yen
Railroad cars	1,140 in number
Motor vehicles	645 in number

and railroad facilities, property of former Japanese army and navy and some other minor property in use by the Allied Occupation Forces not covered by the present survey.

II. The requirements for various installations and facilities of the Occupation Forces, being presently engaged in operations against the Communist forces in North Korea, would be greater than in normal times. It is requested, however, that, on restoring peaceful relations between the two nations, returning of as many installations and facilities as circumstances may permit be considered, especially private dwellings, educational institutions (see attached Statistical Survey No. 1-D), facilities essential for economic activities, such as pier and warehouse facilities at the ports of Yokohama and Kobe, buildings for commercial use (see attached Statistical Survey No. 1-C) etc.

2 July 1951.

(399)